

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月24日
【事業年度】	第97期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	キューピー株式会社
【英訳名】	Kewpie Corporation （旧英訳名 Q.P.Corporation） （注）平成22年2月23日開催の第97回定時株主総会の決議により、 平成22年2月24日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 豊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	（03）3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
【電話番号】	（03）3486-3331
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 井上 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年11月	第94期 平成18年11月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月
売上高(百万円)	455,007	456,067	468,006	473,951	452,239
経常利益(百万円)	12,829	14,262	15,836	14,184	18,414
当期純利益(百万円)	5,465	6,071	7,328	7,721	9,036
純資産額(百万円)	132,412	156,217	161,140	163,580	170,804
総資産額(百万円)	265,724	290,186	292,823	291,792	275,650
1株当たり純資産額(円)	865.32	896.69	925.46	941.79	978.33
1株当たり当期純利益(円)	35.25	39.66	47.96	50.77	59.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	32.64	39.66	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	47.3	48.3	49.0	53.8
自己資本利益率(%)	4.2	4.5	5.3	5.4	6.2
株価収益率(倍)	28.9	26.1	23.7	20.9	16.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,686	21,443	22,331	14,466	31,301
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,625	16,589	11,166	9,687	11,548
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,415	3,187	2,757	5,712	18,462
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,127	21,212	27,699	26,705	27,831
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,548 (8,351)	8,805 (8,474)	8,885 (8,642)	9,283 (8,295)	10,507 (8,455)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第95期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成17年11月	第94期 平成18年11月	第95期 平成19年11月	第96期 平成20年11月	第97期 平成21年11月
売上高(百万円)	232,668	230,598	232,426	235,383	226,336
経常利益(百万円)	6,453	6,165	7,030	6,485	10,237
当期純利益(百万円)	3,769	2,883	3,383	3,560	5,326
資本金(百万円)	24,104	24,104	24,104	24,104	24,104
発行済株式総数(株)	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515	155,464,515
純資産額(百万円)	118,987	120,325	119,870	118,120	120,971
総資産額(百万円)	189,865	200,019	204,262	204,549	190,876
1株当たり純資産額(円)	777.57	785.35	784.30	778.20	797.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	13.00 (6.5)	14.00 (6.5)	14.00 (7.0)	15.0 (7.0)	17.0 (7.5)
1株当たり当期純利益(円)	24.44	18.83	22.14	23.40	35.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.83	18.83	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	60.2	58.7	57.7	63.4
自己資本利益率(%)	3.2	2.4	2.8	3.0	4.5
株価収益率(倍)	41.7	55.0	51.3	45.4	28.4
配当性向(%)	53.19	74.3	63.2	64.1	48.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,444 (1,035)	2,475 (1,018)	2,518 (888)	2,609 (866)	2,585 (891)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第95期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 大正8年11月 各種ソースならびに加工食料品の製造を目的として、東京都中野区小滝町に食品工業株式会社として設立される。
- 大正14年3月 キューピーマヨネーズの製造を開始する。
- 昭和13年3月 兵庫県川辺郡稲野村（現 伊丹市）に稲野工場（現 伊丹工場）を設置し、マヨネーズやフルーツ缶詰の製造を行う。
- 昭和23年3月 原料の入手困難にともない一時中止していたマヨネーズの製造を再開する。
- 昭和26年10月 東京都北多摩郡神代村（現 調布市）に東京工場（現 仙川工場）を設置、マヨネーズの製造を行う。
- 昭和32年9月 社名を食品工業株式会社からキューピー株式会社へ変更する。
- 昭和33年12月 愛知県挙母市（現 豊田市）に挙母工場を設置する。
- 昭和35年2月 本社を東京都調布市仙川町に移転する。
- 昭和37年8月 マヨネーズの主原料である食酢の製造販売を目的として、東京都府中市に西府産業株式会社（現 連結子会社のキューピー醸造株式会社）を設立する。
- 昭和39年2月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を設置する。
- 昭和41年2月 当社の倉庫部門を分離し、東京都調布市仙川町にキューピー倉庫株式会社（現 連結子会社の株式会社キューソー流通システム、平成5年10月に本社を調布市小島町へ移転）を設立する。
- 昭和43年12月 キューピー倉庫株式会社が自動車運送取扱事業の登録を行う。
- 昭和44年2月 本社を東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号に移転する。
- 昭和45年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和47年3月 茨城県猿島郡五霞村（現 五霞町）に五霞工場を設置する。
- 同年12月 製品の一括販売先であった株式会社中島董商店の得意先販売網などを引き継いで自社販売とし、20営業所を展開する。
- 昭和48年4月 株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 同年9月 冷凍冷蔵食品の販売を目的として東京都新宿区に株式会社キューピーフロズン（現 連結子会社、昭和50年7月に商号をデリア食品株式会社に改め、本社も東京都府中市へ移す）を設立する。
- 昭和49年12月 販売体制として支店制度を導入し、8支店・14営業所となる。（現在は10支店・21営業所）
- 昭和50年12月 フードエンジニアリング分野へ進出し、自社開発の食料品製造用機器の販売を開始する。
- 昭和52年5月 卵素材品の販売部門を分離独立させ、東京都渋谷区にキューピータマゴ株式会社（現 連結子会社、平成元年4月に本社を東京都調布市へ移転）を設立する。
- 同年12月 東京都府中市にある仙川工場の分工場を中河原工場として独立させる。
- 昭和56年12月 ファインケミカル分野へ進出し、卵黄レシチンなどの製造を開始する。
- 昭和57年3月 米国におけるマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売のため、カリフォルニア州にQ & B FOODS, INC.（現 連結子会社）を設立する。
- 同年5月 大阪府泉佐野市に伊丹工場の分工場として泉佐野分工場（現 泉佐野工場）を設置する。
- 昭和61年6月 卵加工品の製造を行う伊丹鶏卵加工株式会社、中央鶏卵加工株式会社および名古屋食卵加工株式会社を合併して株式会社カナエフーズ（現 連結子会社、本社は東京都府中市）とする。
- 昭和62年2月 タイ国の技術提携先であるサハ・パタナ社と共同でTHAI Q.P. CO., LTD.を設立する。
- 昭和63年12月 青森県三戸郡階上町に中河原工場の分工場として階上工場を設置する。
- 平成2年1月 永年の取引先である米国の鶏卵加工品メーカー、HENNINGSEN FOODS, INC.（現 連結子会社）の株式を取得し、その経営に参加する。
- 同年12月 三英食品販売株式会社（現 連結子会社）に委託していた業務用商品の販売を直接行うこととする。
- 平成5年12月 中国における調味料の製造販売を目的として、北京丘比食品有限公司（現 連結子会社）を設立する。
- 平成7年9月 株式会社キューピー流通システム（平成12年4月に商号を株式会社キューソー流通システムに改める。現 連結子会社）が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成12年12月 惣菜類の販売業務をデリア食品株式会社（現 連結子会社）へ移管する。
- 平成14年4月 中国における製造能力の増強を目的として、杭州丘比食品有限公司（現 連結子会社）を設立する。
- 平成16年6月 株式会社キューソー流通システムの株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
- 平成18年1月 山梨県富士吉田市に富士吉田工場を設置する。
- 平成21年6月 マレーシアにおける調味料等の製造販売を目的として、KEWPIE MALAYSIA SDN.BHD. を設立する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社68社、関連会社15社およびその他の関係会社1社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

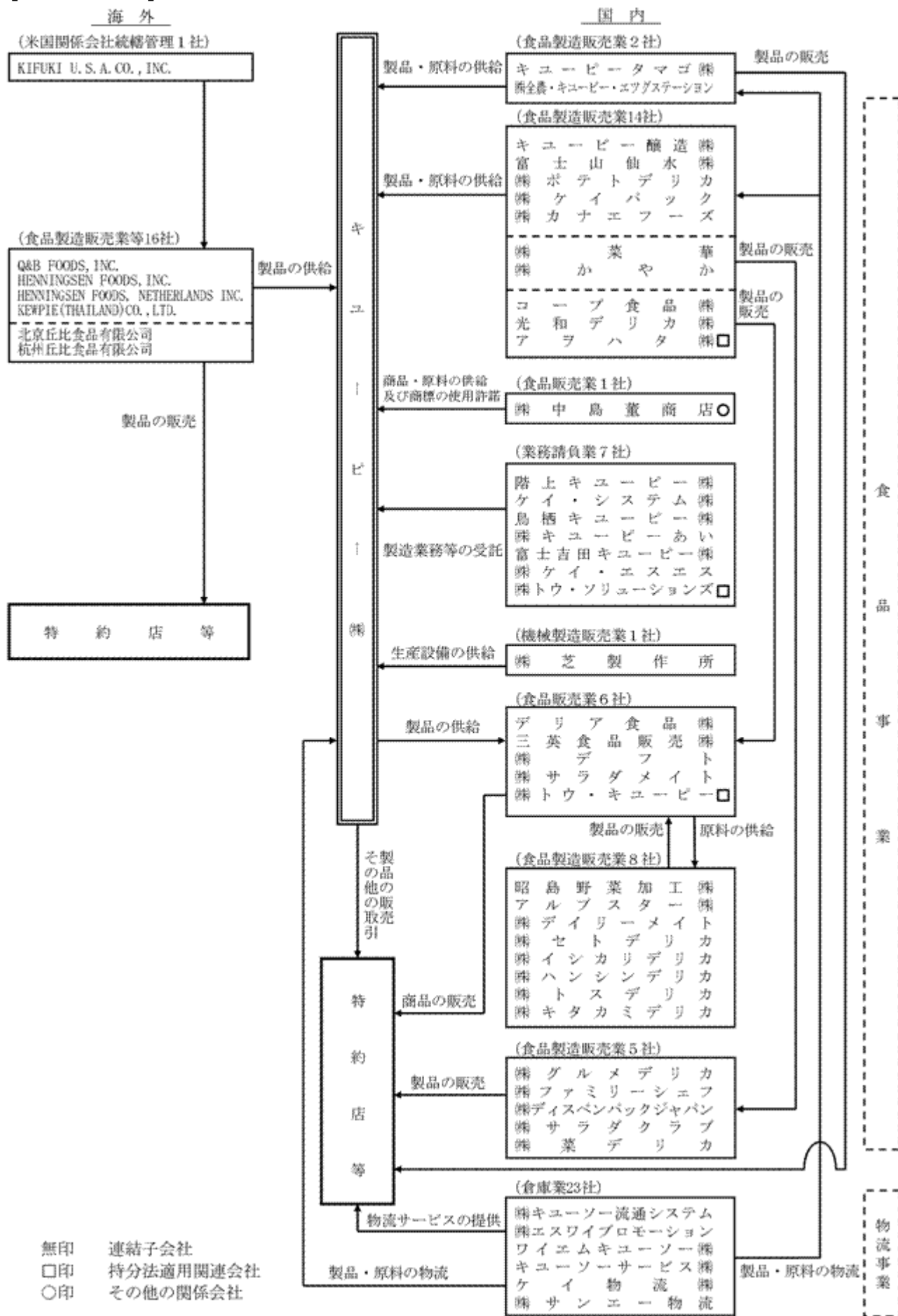
なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要な関係会社	主な取扱商品・サービス
食品事業		
調味料・加工食品	キューピー株式会社 Q & B FOODS, INC. 北京丘比食品有限公司 杭州丘比食品有限公司	マヨネーズ・ドレッシング類
	キューピー醸造株式会社	食酢
	三英食品販売株式会社	調味料
	キューピー株式会社 アラハタ株式会社 コープ食品株式会社	ジャム、パスタソース、 スイートコーン等の瓶缶詰、 レトルト食品
健康機能	キューピー株式会社	ベビーフード、医療食、 介護食、ヒアルロン酸等
タマゴ	キューピータマゴ株式会社 株式会社全農・キューピー・エッグステーション	液卵、凍結卵、乾燥卵
	キューピー株式会社 株式会社カナエフーズ	タマゴスプレッド、 厚焼卵、錦糸卵等
	HENNINGSEN FOODS, INC.	乾燥卵等
サラダ・惣菜	キューピー株式会社 デリア食品株式会社	サラダ、惣菜等
	株式会社ポテトデリカ	サラダ、コロッケ等
	株式会社グルメデリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社菜デリカ	弁当、おにぎり等
	株式会社ファミリーシェフ	惣菜、サラダ等
	株式会社サラダクラブ	カット野菜、サラダ等
物流事業	株式会社キューソー流通システム	食品の運送、保管等
	株式会社エスワイプロモーション	食品の運送等
	ワイエムキューソー株式会社	

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）は東京証券取引所市場第一部に、アラハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、同証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
キユーピータマゴ(株) 3	東京都調布市	百万円 350	液卵・凍結卵等の製造および販売	88.0	役員2名 従業員10名	ありません	商品および原料の仕入等	事務所の賃貸
デリア食品(株)	東京都府中市	百万円 50	サラダ・惣菜等の販売	100.0	役員2名 従業員5名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
キユーピー醸造(株)	東京都府中市	百万円 450	食酢の製造および販売	88.0	役員2名 従業員3名	百万円 1,710	原料の仕入	事務所の賃貸
(株)キユーソー流通システム 1,2,3,4,5	東京都調布市	百万円 4,063	倉庫業および運送取扱業	44.8 (0.3) [5.8]	役員3名 従業員1名	ありません	グループの商品、原料等の保管および運送取扱委託	土地および倉庫の賃貸
三英食品販売(株)	東京都渋谷区	百万円 57	業務用製品の販売	54.4	従業員4名	ありません	商品の販売および原料の仕入	事務所の賃貸
コープ食品(株)	東京都渋谷区	百万円 250	瓶缶詰・レトルト食品等の製造および販売	51.0	役員2名 従業員4名	百万円 120	商品の仕入	事務所の賃貸
(株)カナエフーズ 1	東京都府中市	百万円 50	タマゴスプレッド・厚焼卵・錦糸卵等の卵加工品の製造および販売	88.0	役員3名 従業員5名	百万円 433	商品の仕入	事務所および工場の賃貸
(株)全農・キユーピー・エツグステーション	茨城県猿島郡五霞町	百万円 105	乾燥卵その他卵加工製品の製造	51.4	役員2名 従業員4名	ありません	商品および原料の仕入	工場の賃貸
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	米国デラウェア州	米ドル 7.17	米国関係会社の株式保有および統轄管理	100.0	役員2名 従業員1名	百万円 保証債務 121	米国の関係会社を統轄管理	ありません
Q&B FOODS, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 4,800	マヨネーズ・ドレッシングの製造および販売	100.0 (100.0)	役員2名 従業員2名	ありません	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国ネブラスカ州	千米ドル 1.92	鶏卵加工品・乾燥肉の製造および販売	100.0 (100.0)	役員1名 従業員3名	百万円 保証債務 646	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC.	米国デラウェア州	千米ドル 2	オランダ関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
昭島野菜加工(株)	東京都昭島市	百万円 20	生鮮野菜の加工および販売	100.0 (100.0)	従業員4名	ありません	原料の売上	ありません
(株)グルメリカ	埼玉県所沢市	百万円 98	惣菜類の製造および販売	100.0	従業員9名	百万円 583	原料の売上	事務所の賃貸
富士山仙水(株)	山梨県富士吉田市	百万円 90	ミネラルウォーターの製造および販売	77.8 (15.0)	役員1名 従業員3名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
(株)ファミリーシェフ	神奈川県相模原市	百万円 50	惣菜類の製造および販売	100.0	役員1名 従業員5名	百万円 160	原料の売上	工場の賃貸
(株)デイリーメイト	東京都青梅市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員6名	百万円 1,104	原料の売上	ありません
光和デリカ(株)	茨城県神栖市	百万円 10	缶詰類の製造	100.0	従業員3名	百万円 324 保証債務 16	商品の仕入	ありません
アルプスター(株)	茨城県猿島郡五霞町	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	100.0 (100.0)	従業員5名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)ディスベンバックジャパン	東京都調布市	百万円 140	食品類の製造販売および小分包装加工	51.0	役員2名 従業員3名	百万円 447	商品の仕入	工場の賃貸
(株)芝製作所	神奈川県川崎市川崎区	百万円 10	機械製造	100.0	従業員5名	百万円 374	機械の購入	ありません

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)ポテトデリカ	長野県安曇野市	百万円 50	冷凍・冷蔵食品類の製造	66.6 (0.9)	従業員 6 名	百万円 882 保証債務 1	商品の仕入	工場の賃貸
(株)菜華	東京都青梅市	百万円 50	漬物の製造および生鮮野菜の加工販売	100.0	役員 1 名 従業員 4 名	百万円 2,610 保証債務 20	商品の仕入	土地および事務所の賃貸
(株)デフト	東京都渋谷区	百万円 10	調味料・冷蔵および加工食品販売	100.0	従業員 5 名	ありません	商品の販売	事務所の賃貸
ケイ・システム(株)	東京都町田市	百万円 50	コンピュータによる各種計算書の受託業務	80.0	役員 1 名 従業員 5 名	百万円 80	事務の業務委託	事務所の賃貸
(株)ケイバック	茨城県猿島郡五霞町	百万円 30	調味料の製造および販売	100.0	役員 1 名 従業員 4 名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
杭州丘比食品有限公司	中国浙江省杭州 経済技術開発区	百万元 140	食料品製造販売	62.8 (3.6)	役員 1 名 従業員 3 名	百万円 163 保証債務 102	ありません	ありません
(株)エスワイプロモーション	東京都江東区	百万円 200	運送取扱業	88.3 (51.0)	従業員 2 名	ありません	運送取扱委託	ありません
(株)セトデリカ	愛知県瀬戸市	百万円 30	惣菜類の製造および販売	96.7 (96.7)	従業員 4 名	百万円 300	原料の売上	ありません
(株)イシカリデリカ	北海道札幌市 手稲区	百万円 30	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員 4 名	百万円 151	原料の売上	ありません
(株)ハンシンデリカ	兵庫県伊丹市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員 4 名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)サラダクラブ	東京都府中市	百万円 300	生鮮野菜の加工および販売	51.0	役員 3 名 従業員 1 名	ありません	商品の仕入	工場の賃貸
ワイエムキューソー(株)	東京都稲城市	百万円 82	倉庫業および運送取扱業	52.4 (52.4)	ありません	ありません	ありません	ありません
北京丘比食品有限公司	中国北京市 怀柔区	百万元 42	食料品製造販売	65.0	役員 1 名 従業員 4 名	百万円 73	ありません	ありません
(株)キューピーあい	東京都町田市	百万円 30	コンピュータによる各種入力及び計算処理業務	100.0	役員 1 名 従業員 4 名	ありません	事務の業務委託	ありません
階上キューピー(株)	青森県三戸郡階上町	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員 2 名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)サラダメイト	東京都新宿区	百万円 10	調味料および加工食品販売	100.0	従業員 2 名	ありません	商品の販売	ありません
鳥栖キューピー(株)	佐賀県鳥栖市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員 2 名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)トスデリカ	佐賀県鳥栖市	百万円 10	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員 4 名	ありません	原料の売上	工場の賃貸
(株)かやか	京都府綾部市	百万円 30	生鮮野菜の加工および販売	100.0	従業員 2 名	百万円 336	商品の仕入	工場の賃貸
(株)キタカミデリカ	岩手県北上市	百万円 20	惣菜類の製造および販売	100.0 (100.0)	従業員 4 名	百万円 754	原料の売上	ありません
(株)菜菜デリカ 4,5	佐賀県三養基郡 みやき町	百万円 98	惣菜類の製造および販売	49.0 [51.0]	従業員 5 名	百万円 606	原料の売上	ありません
富士吉田キューピー(株)	山梨県富士吉田市	百万円 10	食料品の製造加工および業務請負	100.0	従業員 2 名	ありません	製造の業務委託	工場の賃貸
(株)ケイ・エスエス	東京都渋谷区	百万円 10	販売促進業務の企画、製作およびサービス	100.0	役員 1 名 従業員 3 名	ありません	販売の業務委託	事務所の賃貸
キューソーサービス(株)	東京都調布市	百万円 30	車輛機器販売業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	工場用車両の賃借	工場用車両の賃借

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ケイ物流(株)	愛知県豊川市	百万円 30	運送取扱業	70.0 (70.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
(株)サンエー物流	東京都昭島市	百万円 38	運送取扱業	100.0 (100.0)	ありません	ありません	ありません	ありません
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD. 4	タイバンコク	百万バーツ 260	調味ソース・粉末調味料および瓶缶詰の製造販売	44.0	役員4名 従業員4名	百万円 保証債務 258	商品の仕入	ありません

- (注) 1. 1 特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 2 有価証券報告書提出会社であります。
4. 3 キユーピータマゴ(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1)売上高 60,750百万円
(2)経常利益 2,948百万円
(3)当期純利益 1,736百万円
(4)純資産額 9,318百万円
(5)総資産額 18,619百万円
- (株)キユーソー流通システムは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
サミット製油(株)	千葉県千葉市美浜区	百万円 97	植物油脂の製造	49.0	役員1名	ありません	原料の仕入	ありません
アラハタ(株) 1,2	広島県竹原市	百万円 644	缶詰類の製造および販売	16.1 (0.4)	役員2名	ありません	商品の仕入	事務所の賃貸
くにも農産加工(有) 1	大分県国東市	百万円 80	冷凍・冷蔵食品類の製造および販売	17.5	従業員2名	百万円 530	商品の仕入	ありません
HENNINGSEN VAN DEN BURG B.V.	オランダパールバイク	千ユーロ 5,127	乾燥卵の製造および販売	50.0 (50.0)	ありません	ありません	商品の仕入	ありません
(株)トウ・ソリューションズ	東京都新宿区	百万円 90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	20.0	役員2名	ありません	計算事務の委託他	事務機器の賃借
(株)トウ・キユーピー	東京都渋谷区	百万円 10	通信販売業	40.0	役員3名 従業員1名	ありません	商品の販売	ありません

- (注) 1. 1 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 2 有価証券報告書提出会社であります。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)中島董商店	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	20.6 (3.2)	役員4名	ありません	商品の仕入等	事務所の賃貸

- (注) 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	7,999 (7,557)
物流事業	2,508 (898)
合計	10,507 (8,455)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数の増加は、主にKEWPIE(THAILAND)CO.,LTD.の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,585 (891)	36.1	11.9	5,742,115

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、アルバイトおよび季節社員)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込み実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

キューピー労働組合は、昭和37年7月14日に結成され、東京地区の従業員の一部が加入しており、平成21年11月30日現在の組合員は78名であります。

上部団体に属さない企業内組合で極めて友好的な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の経済危機が雇用情勢などに深刻に影響し、個人消費が低迷を続ける極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、健康ニーズに対応した独自商品の強化や、中食・外食・食品メーカーなどのフードサービス市場において当社グループのユニークさを活かした魅力あるメニューの提案に努めるなど市場の活性化を図ったほか、部門を跨ぐコスト低減活動に注力しました。

その結果、売上高は前期に比べ217億12百万円（4.6%）減の4,522億39百万円となりました。利益面については、生産歩留りの改善や販売促進費の効率的な活用などのグループコストの低減に努めたほか、主原料の落ち着きにより、営業利益は177億31百万円と前期比36億95百万円（26.3%）、経常利益が184億14百万円と前期比42億30百万円（29.8%）、当期純利益は90億36百万円と前期比13億15百万円（17.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

< 食品事業 >

食品業界においては、節約志向の高まりから内食回帰の傾向が続き、外食や中食での消費は低迷しました。

このような状況の中、食品事業においては、お客様の健康志向に沿って市場の開拓に努めたほか、独自技術を活かした付加価値の高い商品の拡大を推進しました。

主原料の購買面では、食油価格および鶏卵価格ともに落ち着きを見せました。

それらの結果、食品事業の売上高は前期に比べ176億41百万円（4.7%）減の3,602億68百万円、営業利益については197億41百万円と前期比37億36百万円（23.3%）の増益となりました。

食品事業における商品分類別の業績は、次のとおりであります。

調味料・加工食品

サラダ調味料は、マヨネーズにおける価格改定やドレッシングの小容量化による値頃感の実現から堅調に推移し、中でも健康訴求マヨネーズタイプは大幅に伸長しました。一方、加工食品が消費低迷の影響を受けて減少し、売上高は前期に比べ26億81百万円（1.5%）減の1,749億64百万円となりました。

健康機能

ヒアルロン酸が食品・化粧品用途で伸長し、ヒアロオリゴなどの高機能ヒアルロン酸も順調でした。オンリーワン商品である流動食補助食品については、病院などに対して機能の優位性の啓蒙活動を進めました。他方、育児食が節約志向の流れを受けて前期を下回り、売上高は前期に比べ4億21百万円（2.3%）減の177億51百万円となりました。

タマゴ

加工技術を活かした機能性液卵（エクセルエッグ）などが製菓や製パン業界への提案強化により好調だったものの、鶏卵相場に連動させた価格で販売する商品への相場安の影響や米国市場の低迷から、売上高は前期に比べ66億94百万円（7.6%）減の816億21百万円となりました。

サラダ・惣菜

カット野菜や健康訴求サラダ（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダや、多品目の野菜を使用したバランスサラダ）が拡大しましたが、生活防衛意識の高まりを受けた低価格品へのシフトや取扱商品の選択と集中を進めた影響などから、売上高は前期に比べ78億44百万円（8.4%）減の859億31百万円となりました。

< 物流事業 >

食品物流業界においては、燃料価格は落ち着いたものの、消費低迷による輸送需要の減少や同業者間の競争の激化など厳しい経営環境で推移しました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、新規取引の開拓や業務の標準化を図るとともに物流品質の向上を推し進めましたが、取扱数量減の影響を受けました。

以上の結果、物流事業の売上高は前期に比べ40億71百万円（4.2%）減の919億70百万円となりました。営業利益については、パレット費用の削減などの合理化に努めたことにより22億45百万円と前期比3億20百万円（16.6%）の増益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が165億95百万円、減価償却費が129億80百万円、売上債権の減少額が104億80百万円、たな卸資産の減少額が40億23百万円となり、一方、仕入債務の減少額が120億59百万円、法人税等の支払額が35億5百万円となったことなどから313億1百万円の収入（前期は144億66百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出が107億30百万円、投資有価証券取得のための支出が34億61百万円となったことなどから115億48百万円の支出（前期は96億87百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少が57億19百万円、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払いが23億52百万円となったことなどから184億62百万円の支出（前期は57億12百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は278億31百万円となり、前期末に比べて11億26百万円増加いたしました。

（注） 「第2 事業の状況」における文章および作表などの金額には、消費税等は含めておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	219,553	92.3
合計(百万円)	219,553	92.3

- (注) 1. 「物流事業」では生産活動を行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	42,957	88.4
物流事業(百万円)	8,961	90.0
合計(百万円)	51,918	88.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度	前年同期比(%)
		(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
食品事業(百万円)	調味料・加工食品	174,964	98.5
	健康機能	17,751	97.7
	タマゴ	81,621	92.4
	サラダ・惣菜	85,931	91.6
	小計	360,268	95.3
物流事業(百万円)		91,970	95.8
合計(百万円)		452,239	95.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 外部顧客に対する売上高を記載しております。

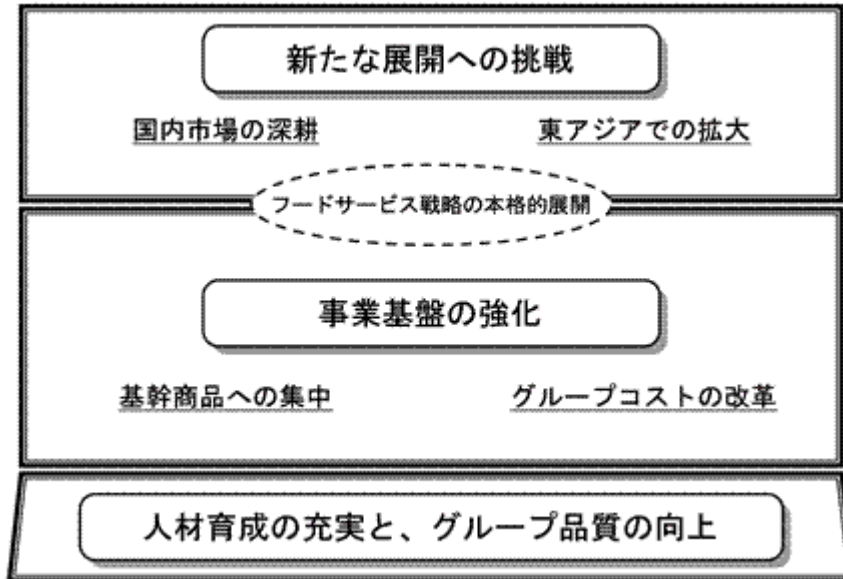
3 【対処すべき課題】

(中期経営計画の基本方針・重点戦略)

(1) 中期経営計画の基本方針

当社グループは、平成22年度からの3年間を対象とする中期経営計画において「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。

この中期経営計画にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。



(2) 事業別戦略

事業区分	事業戦略	
	新たな展開への挑戦	事業基盤の強化
調味料・加工食品	<p>グループの強みを融合させた商品・販売展開で、ユニークな食シーンを創出</p> <p><u>新ソースワールド展開で領域を拡大</u> 得意な「技術・商品」×「情報」を組み合わせた商品展開 グループ販路を活用し、成長業態への展開拡大 東アジアでの調味料の拡大</p>	<p><u>基幹商品の磐石化を推進</u> サラダ調味料の収益力を強化</p>
健康機能	<p>独自の健康機能価値商品とサービスを提供し社会に貢献</p> <p><u>独自素材と強み技術の融合による展開</u> 卵黄レシチンの高度利用による微細乳化技術を医薬用途に展開 消化吸収に優れた独自の流動食と、オンリーワンの流動食補助食品を拡大</p>	<p>ヒアルロン酸の新市場を創出 在宅介護食市場を拡大</p>
タマゴ	<p>既存領域の競争力強化と、新領域の拡大でタマゴワールドを築き上げる</p> <p><u>タマゴ新領域の拡大</u> タマゴ加工品のチルド展開を加速 卵白の付加価値化を推進</p>	<p><u>基幹商品への集中</u> タマゴ素材品の供給力拡大と付加価値化 タマゴ加工品主力商品の競争力拡充</p> <p><u>グループコストの改革</u> 素材、加工の生産配置の適正化 生産原価と事業コストの低減</p>
サラダ・惣菜	<p>全国規模のネットワークとエリア毎の対応力で、新たな市場の開拓を推進する</p> <p><u>グループ資源を活かした商品開発を推進</u> 新たなカテゴリーの創出に挑戦 新たな販路の開拓を強化</p>	<p>サラダとカット野菜の競争力を高めシェア拡大 エリア別に生産配置の適正化を推進 事業インフラの共有化を推進</p>
物流システム	<p>物流品質の向上と機能の強化で、新たな食品物流を創造</p> <p>専用物流サービス提供力の強化 輸入貨物取り扱いインフラの整備</p>	<p>業務の標準化の定着 物流機能の再構築 情報系システムの構築</p>

(株会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社および当社グループの経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の適正な価値を株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、突然に大量買付行為がなされた際には、短期間の内に買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかにつき適切な判断が求められる株主の皆様にとって、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。さらに、当社株式の継続保有を検討するうえで、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者の考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、買付者の過去の投資行動等、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大量買付行為を行う買付者においては、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に対する株主の皆様判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大量買付行為の中には、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものものないとは言えず、そのような大量買付行為から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者としては、当然の責務であると認識しております。

このような責務を全うするため、当社取締役会は、株式の大量取得を目的とする買付け（または買収提案）を行う者に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。

(2) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するための取組みとして、以下の取組みを実施しております。

グループ中期経営計画の策定

当社グループは、企業価値をより高めるために平成22年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しております。

当中期経営計画においては、「人材育成の充実と、グループ品質の向上」を土台に「事業基盤の強化」と「新たな展開への挑戦」の3つを基本方針と定めております。また、これらを強力に推進するドリルの役割として「フードサービス戦略の本格的展開」を位置づけております。当中期経営計画を実現するためには、各事業において収益体質を強化し、資産効率を高めるべく積極的な事業投資および設備投資を行うことが、当社の一層の企業価値および株主共同の利益の向上に資すると考えております。

コーポレート・ガバナンスの整備

当社グループは、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度等を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社は、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を1年としております。また、監査体制の一層の充実強化を図るため、社外監査役3名を含む監査役5名の体制を採っております。

(ロ) 上記(2)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

上記(2)(イ) および の取組みは、いずれも、当社グループの企業価値および株主共同の利益を向上させ、その結果、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものであり、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであることから、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(3) 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策））

(イ) 当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）による取組み

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成20年2月22日開催の当社第95回定時株主総会の承認をもって、大量買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決定し、本対応方針は、第95回定時株主総会において承認されました。

本対応方針の概要は、以下のとおりです。

対象となる買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本対応方針の適用対象からは除外いたします。）を対象とします。

大量買付ルールの内容

当社は、()大量買付者が当社取締役会に対して大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、()当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案、株主意思の確認手続の要否の決定および対抗措置発動または不発動の決定のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として、原則として60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合）または90日（その他の大量買付行為の場合）が経過した後のみ、大量買付行為を開始することができる、という大量買付ルールを設定いたします。

また、大量買付ルールに関連して、本対応方針を適正に運用し当社取締役会の恣意的判断を可及的に防止するため、()独立委員会を設置するとともに、株主の皆様の意思を尊重する見地から、必要に応じて()株主意思の確認手続を行うこととします。独立委員会委員の人数は3名以上とし、独立委員会委員は、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外有識者、当社社外取締役または当社社外監査役の中から選任します。また、当社株主の皆様の意思を確認する場合には、会社法上の株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）による決議によるものとします。当社取締役会は、本株主総会を開催する場合には、本株主総会の決議の結果に従い、大量買付行為の提案に対し、対抗措置を発動しまたは発動しないことといたします。本株主総会の開催日は、原則として当初定められた取締役会評価期間内に設定するものとしますが、本株主総会を開催するための実務的に必要な期間等の理由によりやむを得ない事由がある場合には、独立委員会の勧告に基づき、取締役会評価期間を、30日間延長することができるものとします。

大量買付行為がなされた場合の対応方針

()大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、原則として大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様においてご判断いただくこととなります。

もっとも、大量買付者が真摯に合理的な経営をめざすものではなく、大量買付者による支配権取得が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、本対応方針の例外的措置として、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために、適切と考える手段をとることがあります。

()大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かおよび対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

() 対抗措置の手段

対抗措置の具体的な手段については、必要性および相当性を勘案したうえで、新株予約権の無償割当その他会社法上および当社定款により認められる手段の中から、発動する時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。新株予約権無償割当を選択する場合には、大量買付者等に新株予約権の行使を認めないことなどを新株予約権の条件として定めます。

() 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会は、対抗措置の発動が決定された後であっても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の変更または停止を行うことができるものとします。

株主・投資家に与える影響等

() 大量買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大量買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことを支援するものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

() 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合などには、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆様（対抗措置の発動にかかる大量買付者等を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、当社取締役会が新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株当たりの株式価値の希釈は生じませんので、新株予約権の無償割当てにかかる権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

() 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

対抗措置として、当社取締役会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は当該新株予約権無償割当てにかかる基準日を公告し、当該基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられます。したがって、新株予約権の割当てを受けるためには、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。その他、割当方法、新株予約権の行使の方法および当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決定が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知をいたしますので、その内容をご確認下さい。

本対応方針の適用開始と有効期限

本対応方針は、第95回定時株主総会における株主の皆様のご承認が得られた平成20年2月22日から発効し、本対応方針の有効期限は、平成23年2月28日までに開催される第98回定時株主総会の終結の時までとします。

(口) 上記(3)(イ)の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大量買付ルールの内容、大量買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、大量買付ルールを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付者の大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大量買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、本基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記(1)「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」で述べたとおり、本基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主の皆様の承認を本対応方針の発効・延長の条件としており、本対応方針にはデッドハンド条項（導入した当時の取締役が一人でも代われれば消却不能になる条項）やスローハンド条項（取締役の過半数を代えても一定期間消却できない条項）は付されておらず当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さらに、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認を行うことができるとしています。本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでいます。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

この有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるものには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識した上で、発生の抑制・回避に努めております。また、以下の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サラダ調味料の市場動向など

当社グループの主幹事業は調味料・加工食品の製造販売であり、売上高・利益の両面において貢献度が最も高い事業となっております。

従って、サラダ調味料の需要が減退するなどその国内市場が縮小した場合、また市場競争の結果として当社製品の市場占有率が大きく下落した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、サラダ調味料の消費量は、短期的には野菜の価格変動などの影響を受けます。

当社グループとしては、上記リスクの存在も認識した上で、調味料・加工食品以外の事業の育成・拡大に努めており、現に調味料・加工食品事業の売上高および利益が全体に占める割合は徐々に低下してきております。（当連結会計年度の売上高構成比は38.7%）

また、調味料・加工食品事業においては、サラダの主菜化などの新しい食シーンの提案に努めるとともに、健康ニーズへの対応などお客様の志向に沿った商品の開発と育成に加えて、各部門が連携したコスト削減を継続することにより、市場の活性化による需要の掘り起こしと市場競争力の強化を推し進めております。更には、将来の成長が期待できる東アジア市場においても、調味料・加工食品を中心に事業の拡大を図っております。

(2) 主要原料の価格変動

当社グループは、主要原料として鶏卵および食油を使用しております。

鶏卵については大手生産者との年間数量契約、一定価格契約、相場でのスポット契約の組み合わせなどにより、食油については製造者との信頼関係を基本に、期近の手配ではなく余裕をもった先物での手当てを行うことなどにより、それぞれ必要数量の確保および購買価格の安定化に努めております。

また、タマゴ事業において商品売価の鶏卵相場との連動性を高めることで、相場変動への対応力の強化も進めております。

しかしながら、それらの市況が著しく高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

なお、鶏卵の相場は産卵鶏の羽数変動による生産量の多寡および家計消費量の動向など、食油の相場はその原料である大豆や菜種の相場、為替相場および需給環境などの影響を受けます。

(3) 製品事故、食品の安全性・衛生問題

当社グループでは、創業以来の品質第一主義を基本に置いた上で、H A C C Pの実践、I S O 9001の取得、グループを横断した品質監査の実施、F A（ファクトリー・オートメーション）を活用した製品保証やトレーサビリティ、調達原料の品質規格管理システムの構築など、制度・システム面から品質保証の充実を推進いたしております。

その一方で、従業員の品質に対する意識と理解が最も重要であるとの考えから、O J Tや勉強会など様々な機会を通じて知識・技術の習得はもちろん、品質第一主義の浸透にも努めており、永続的な企業発展の基盤となる「安全・安心で高品質な食品の提供」を担保するために、万全の体制を組んでおります。

しかしながら、当社グループにおいても、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼすおそれのある製品事故が発生する可能性があるほか、社会全般にわたる重大な品質問題など、当社グループの取組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社である株式会社キューソー流通システムとの関係

当社グループの物流事業は、当連結会計年度の売上高が919億70百万円（全体に占める割合は20.3%）、営業利益が22億45百万円（同10.2%）という規模に成長していますが、これは主に株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびその子会社によるものであります。

現在、当社が所有する株式会社キユーソー流通システム株式の議決権比率は44.8%（間接所有分を含む、緊密な者または同意している者の議決権比率まで含めると50.6%）であり、将来においてこの比率が更に低下し、または同社との人的・取引関係が変化するなどした結果、同社が連結対象から外れた場合には、当社グループの業績および財政状態に大きく影響することが予想されます。

当社は、当社グループが今後も成長・発展を続けるためには、高品位で競争力のある食品物流サービスを提供できる体制を備えておくことが必要であり、当社グループが全ての基本に据える「安全・安心で高品質な食品の提供」の実現にも、保管・運送の「品質」が重要な役割を果たすものと認識しております。

従って、当社としては、株式会社キユーソー流通システムを今後も連結子会社として維持する方針であり、そのことが当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、品質と安全性は当然のこととして、おいしさと食品を通しての健康を適正価格でお客様に提供するという姿勢のもと、「調味料・加工食品」、「健康機能」、「タマゴ」および「サラダ・惣菜」の各事業に関する研究開発に取り組んでいます。

研究開発は、主として当社研究所、生産技術部およびグリーンファクトリーセンター、国内連結子会社ではデリア食品株式会社、キユーピー醸造株式会社、株式会社カナエフーズおよびコープ食品株式会社など、海外連結子会社ではHENNINGSEN FOODS, INC.、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司などの各研究開発部門が密接に連携、協力して行っています。

特に当社研究所は、技術立社を推進するグループの研究開発の中核として、オリジナリティのある技術や原料・素材を創出し、食のソリューション（新しい食シーンを創出する、これまでにないおいしさを実現する、お客様の不満や悩みを解消する）の実現に努め、お客様に感動を与える商品を提供できるよう、研究開発を行っております。

当社研究所は、8月に安全技術を深耕するために食品安全技術センターを新設し、お客様により安心していただける体制といたしました。また、10月より連結子会社の株式会社カナエフーズの研究開発部門を当社研究所に統合し、タマゴ事業関係の商品開発力を強化いたしました。これらにより、食品の基盤技術を研究する基盤技術センター、商品開発を担当する商品開発センター、健康機能R&Dセンター、タマゴR&Dセンター、惣菜開発センターおよび新設した食品安全技術センターの6センターで研究開発力の充実を進めています。

これらの研究開発と並行して、生産技術部では、豊富な生産技術から研究部門での開発商品を具現化する生産設備開発、独創的な情報技術を駆使してグループの生産効率や品質保証体制を高める生産設備開発およびシステム開発を行っています。グリーンファクトリーセンターでは当社が開発した植物工場「TSファーム」においてレタス類の他にハーブ類の商品化や野菜の栄養価強化の開発にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、31億67百万円です。

また、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の概要とその成果は次のとおりです。

（1）食品事業

当連結会計年度において、基盤技術研究では、Journal of Food Protectionにて「Detection of *Listeria monocytogenes* in Commerically Broken Unpasteurized Liquid Egg in Japan」について論文を公表し、日本食品科学工学会で「卵白タンパク質の加熱変性に及ぼすpHの影響」について、日本食品衛生学会学術講演会で「液卵および養鶏場における黄色ブドウ球菌の分布」、「LC/MS/MSによる鶏卵中のカビ毒一斉分析法の検討（第二報）」について、日本食品微生物学会で「カット野菜の菌数変化に及ぼす保存温度の影響」について発表しました。

健康栄養研究では、日本食品科学工学会で「健常成人における大麦黒酢の血流改善に及ぼす影響」について、日本栄養・食糧学会で「卵白タンパク質は脂質吸収を阻害する」について、日本農芸化学会で「卵白ペプチドがラットのAセトアミノフェン肝障害に及ぼす影響」について発表しました。

また、商品開発面では、日本病態栄養学会年次学術集会で「消化管内における流動食の乳化安定性が下痢に關与する可能性」について、日本調理科学会で「カットレタスの洗浄方法の違いが栄養成分に及ぼす影響」について発表しました。

商品開発に関しては、調味料・加工食品事業の調味料では、柚子の香りと唐辛子の辛みに粒ごまの香ばしさを加え風味豊かに仕上げた「テイステイドレッシング 柚子こしょう」、健康訴求商品では「キラキラ元気&」シリーズとしてカロリー50%オフを実現しながらも、コクとうま味のあるおいしさにこだわった「きざみ玉葱ドレッシング」などを発売しました。業務用では、おいしいマヨネーズ風味の米菓を作るのに適した「リキッドマヨ」や加熱するととろけてクリーミーになる「ひろがるベイクマヨ」、「明太子ドレッシング」および「すりおろしオニオンドレッシング」などを発売しました。

加工食品では、新鮮素材を加えて電子レンジで調理する「3分クッキング レンジクック」シリーズに「チキンのカレー煮込み」などを追加発売しました。また、電子レンジで調理するだけで具たくさんのパスタソースが手作りでできる「3分クッキング レンジで手作りパスタソース」シリーズとして「ポモドーロ用」、「ボンゴレピアンコ用」などを、「Italiante(イタリアンテ)」シリーズとして本格的なイタリア料理をご家庭で楽しんでいただけるローマ地方の代表的なメニュー「アマトリチャーナソース」、「豚肉を加えてつくるサルティンボッカ」を発売し、シリーズを拡大しました。業務用では、「ヒアロジュレ」のボトルタイプを発売しました。

健康機能事業では、介護食においては、やさしい献立シリーズとして「やわらかごはん 赤飯風」、そのままでは召し上がりにくいさつまいもや豆をやわらかく食べやすくした「やわらかおかず さつまいもと豆の煮もの」などを発売しました。育児食では、食材をあらかじめうらごしや角切りにして手作り離乳食の素材として手軽にお使いいただける「5カ月頃からずっと」シリーズなどを発売しました。ファインケミカルでは、1日の目安摂取量5粒あたり45 μ gのピオチンと高品質のヒアルロン酸を配合した栄養機能食品「ヒアロモイスチャーbio[ピオ]」や化粧品ヒアルロン酸として「CHA(粉末)」、卵黄コリンにビタミンB群を配合した「卵黄コリン はつらつ力」などを発売しました。

タマゴ事業では、レストランなどの外食産業の厨房でスチームコンベクションを使用して簡単に卵料理ができる「スチコンエッグベース」、パン業界向けに手作り感にこだわった「タマゴスプレッド(マイルド)」、ソースやディップ、焼成メニューなどの幅広いメニューに使用いただける「カッター風フィリング(バジル)」、電子レンジで簡単調理ができる「スノーマン ふんわりたまごベース」などを発売しました。また、冷凍保存可能な半熟ゆで卵の加工品「スノーマン やわらかたまご」をリニューアルし、半割れ状になった「冷凍半分たまご」を発売しました。

サラダ・惣菜事業では、野菜、魚、肉、チーズなどお好みの具材を加えるだけで、手軽にボリューム感のあるサラダができるカット野菜「サラダクラブ お家で作るごちそうサラダ」シリーズとして年間を通じて販売する「イタリアンサラダ用」、電子レンジで調理する「白菜の温サラダ用」などを発売しました。また、野菜の日(8月31日)に合わせて8種類の野菜をミックスした「八菜(やさい)サラダ」やレタスなどの葉物野菜を使用しても食感が維持できる「野菜たっぷりポテトサラダ」を発売しました。業務用では、明太子ドレッシングを活用した「明太子ごぼうサラダ(ささがき)」やディジョンマスタードを活用した「細切りポテトサラダ」、健康訴求の商品として「五種豆と五穀のサラダ」および半分(惣菜用)を活用した「ほくほくポテトのヘルシーサラダ」を発売しました。

上記のような商品開発に加えて「右利きでも左利きでも開けやすいドレッシングボトル易開封シュリンク」が社団法人日本包装技術協会主催の「2009日本パッケージングコンテスト」において食品包装部門賞を受賞しました。

連結子会社のキユーピー醸造株式会社では、アジアパシフィック生物工学会議で「水平式シャフト型発酵装置を用いた食酢製造」について発表しました。商品開発においては、業務用ビネガードリンクシリーズとして「グレープフルーツビネガー」などを、業務用調味料では「柑橘したて ポン酢」などを発売しました。

これらの結果、当連結会計年度の食品事業に係る研究開発費は、31億67百万円となりました。

(2) 物流事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断および仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ217億12百万円（ 4.6% ）減の4,522億39百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業は、サラダ調味料がマヨネーズにおける価格改定やドレッシングの小容量化による値頃感の実現から堅調に推移したものの、タマゴ事業での鶏卵相場に連動させた価格で販売する商品への相場安の影響や、サラダ・惣菜事業での取扱商品の選択と集中を進めた影響などから前連結会計年度に比べ176億41百万円（ 4.7% ）減の3,602億68百万円となりました。

物流事業は、新規取引の開拓や業務の標準化を図るとともに物流品質の向上を推し進めましたが、取扱数量減の影響から前連結会計年度に比べ40億71百万円（ 4.2% ）減の919億70百万円となりました。

営業利益

営業損益は、177億31百万円と前連結会計年度比36億95百万円（ 26.3% ）の増益となりました。

事業の種類別セグメントでは、食品事業が生産歩留まりの改善や販売促進費の効率的な活用などのグループコストの低減に努めたほか、主原料の落ち着きにより、197億41百万円と前連結会計年度比37億36百万円（ 23.3% ）の増益となりました。

物流事業は、パレット費用の削減などの合理化に努めたことにより22億45百万円と前連結会計年度比3億20百万円（ 16.6% ）の増益となりました。

経常利益

営業外損益は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少などにより6億82百万円と前連結会計年度比5億34百万円の増益となりました。経常利益は、184億14百万円と前連結会計年度比42億30百万円（ 29.8% ）の増益となりました。

当期純利益

特別損益は、関係会社株式売却益の減少、減損損失の増加などにより18億19百万円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は165億95百万円と前連結会計年度比27億19百万円（ 19.6% ）の増益となり、法人税、住民税及び事業税（73億7百万円）、法人税等調整額（ 7億13百万円）および少数株主利益（9億64百万円）を差し引いた当期純利益は90億36百万円と前連結会計年度比13億15百万円（ 17.0% ）の増益となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は59円56銭（前連結会計年度は50円77銭）、自己資本当期純利益率は6.2%（同5.4%）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は1,083億74百万円と、前連結会計年度末に比べ172億33百万円減少いたしました。現金及び預金の減少21億12百万円、受取手形及び売掛金の減少101億34百万円およびたな卸資産の減少40億44百万円がその主なものであります。

固定資産は1,672億76百万円と、投資有価証券の増加および前払年金費用の増加などにより前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ161億42百万円減少し、2,756億50百万円となりました。

負債及び純資産

負債は、前連結会計年度末に比べ233億65百万円減少し、1,048億46百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少121億37百万円、借入金の減少57億63百万円および社債の減少100億円などによるものであります。

なお、有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べ150億14百万円減少し、255億95百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少および少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度の1,635億80百万円から72億23百万円増加し、1,708億4百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べ自己資本比率は4.8ポイント増加の53.8%、1株当たり純資産は36円54銭増加の978円33銭となりました。

資金の流動性（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年 11月期	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期
自己資本比率（%）	49.8	47.3	48.3	49.0	53.8
時価ベースの自己資本比率（%）	58.6	54.6	59.3	55.3	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.0	1.9	2.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.5	42.1	32.9	21.6	60.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様の志向に沿った商品の開発と育成、品質の安全性の追求とコストダウン、環境対策への取組を目指し、設備増強、更新、合理化投資を継続的に実施した結果、設備投資の金額は119億35百万円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

[食品事業]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、マヨネーズ製造設備の増産合理化、卵関連製品製造設備の増産合理化、品質向上・環境対応に対する投資等に対するものであり、食品事業の設備投資は99億19百万円となりました。

[物流事業]

当連結会計年度中に行った主要な投資は、倉庫設備の合理化・更新等に対するものであり、物流事業の設備投資は19億51百万円となりました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。
なお、文章中の金額には、消費税等は含めておりません。

2【主要な設備の状況】

平成21年11月30日現在における当社グループの設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
階上工場 (青森県三戸郡階上町)	食品事業	冷凍冷蔵食品 レトルト食品	847	499	553 (46,365)	-	10	1,910	1 (-)
五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品	5,686	3,137	3,661 (214,655)	11	60	12,557	223 (141)
仙川工場 (東京都調布市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品	774	999	24 (16,571)	-	53	1,852	109 (102)
中河原工場 (東京都府中市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 冷凍冷蔵食品 缶詰類	4,602	1,600	405 (43,484)	-	37	6,645	189 (166)
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	食品事業	マヨネーズ・ レトルト食品	1,943	590	272 (59,399)	-	9	2,816	2 (5)
拳母工場 (愛知県豊田市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	1,213	1,396	16 (37,876)	2	21	2,650	218 (154)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	2,755	2,253	2,113 (36,138)	3	31	7,158	167 (191)
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 冷凍冷蔵食品	889	486	663 (18,576)	-	25	2,064	73 (84)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	食品事業	マヨネーズ・ ドレッシング類 卵製品 缶詰類 冷凍冷蔵食品	3,538	1,076	363 (53,958)	-	33	5,012	1 (-)
本社 (東京都渋谷区)	本社業務	その他設備	408 〔7,950〕	68	- (-)	73	93	644	556 (32)
東京支店以下 10支店 21営業所	食品事業	その他設備	61 〔17,484〕	0	- (-)	-	30	92	793 (1)
研究所 (東京都府中市)	食品事業	研究開発 施設設備	895	43	31 (7,261)	-	175	1,146	251 (-)
神戸物流センター (兵庫県神戸市東灘区)	食品及び物 流事業	物流倉庫 設備	1,240	155	4,555 (31,105)	-	1	5,952	2 (15)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
キューピータマ ゴ(株)	新潟工場 (新潟県新潟市)	食品事業	食品製造設備	74	42	580 (4,648)	-	0	697	42 (4)
"	栗源センター (千葉県香取市)	食品事業	食品製造設備	298	102	623 (10,511)	-	0	1,024	48 (14)
"	西宮事業所 (兵庫県西宮市)	食品事業	食品製造設備	199	126	346 (4,007)	-	0	673	66 (1)
キューピー醸造 (株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞 町)	食品事業	食品製造設備	688	392	1,802 (29,788)	-	39	2,922	67 (100)
"	滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘 町)	食品事業	食品製造設備	948	450	88 (20,265)	-	37	1,525	38 (49)
(株)キューソー流 通システム	北海道事業部 (北海道石狩市)	物流事業	物流倉庫設備	1,119	40	706 (21,110)	-	6	1,873	26 (9)
"	東北事業部 (宮城県仙台市)	物流事業	物流倉庫設備	1,036	144	918 (47,427)	6	13	2,119	55 (19)
"	関東事業部 (茨城県猿島郡五霞 町)	物流事業	物流倉庫設備	2,342	183	6,149 (80,474)	33	28	8,738	81 (48)
"	大阪事業部 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設備	551	77	383 (3,120)	18	14	1,046	103 (35)
"	中四国事業部 (広島県東広島市)	物流事業	物流倉庫設備	438	60	580 (15,348)	-	6	1,085	22 (13)
"	武蔵野事業部 (埼玉県富士見市)	物流事業	物流倉庫設備	233	164	- (-)	16	6	420	64 (15)
"	九州事業部 (佐賀県鳥栖市)	物流事業	物流倉庫設備	132	227	534 (20,154)	-	9	904	53 (25)
(株)カナエフーズ	尾張工場 (愛知県春日井市)	食品事業	食品製造設備	1,201	180	1,013 (22,084)	-	3	2,399	36 (61)
"	筑波工場 (茨城県水海道市)	食品事業	食品製造設備	1,093	423	796 (16,946)	-	6	2,319	57 (98)
"	富士吉田工場 (山梨県富士吉田 市)	食品事業	食品製造設備	108	165	155 (5,547)	-	2	432	27 (85)
(株)グルメリカ	草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品製造設備	701	62	992 (5,815)	2	1	1,760	31 (228)
(株)デイリーメイ ト	本社工場 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設備	485	46	800 (12,926)	13	5	1,352	69 (412)
"	青梅工場 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設備	422	8	200 (4,761)	9	0	642	5 (85)
デリア食品(株)	キタカメリカ (岩手県北上市)	食品事業	食品製造設備	640	34	194 (11,526)	-	1	871	33 (175)
コープ食品(株)	東北工場 (福島県福島市)	食品事業	食品製造設備	792	277	84 (35,593)	-	6	1,160	65 (151)
"	九州工場 (熊本県熊本市)	食品事業	食品製造設備	652	303	172 (35,418)	-	12	1,140	78 (148)
(株)エスワイプロ モーション	鹿島営業所 (茨城県神栖市)	物流事業	物流倉庫設備	137	85	521 (24,719)	-	-	744	45 (3)
"	千葉営業所 (千葉県市原市)	物流事業	物流倉庫設備	70	153	255 (8,964)	-	-	478	51 (4)
"	福岡営業所 (福岡県鞍手郡宮若 町)	物流事業	物流倉庫設備	71	76	264 (12,364)	-	-	412	15 (6)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ワイエムキュー ソー(株)	厚木営業所 (神奈川県厚木市)	物流事業	物流倉庫設備	19	124	478 (6,716)	-	4	626	133 (97)
"	伊丹営業所 (兵庫県伊丹市)	物流事業	物流倉庫設備	5	67	400 (3,254)	-	0	473	125 (18)
(株)ディスベン バックジャパン	南足柄工場 (神奈川県南足柄 市)	食品事業	食品製造設備	376	280	836 (7,697)	-	5	1,499	54 (52)
富士山仙水(株)	本社工場 (山梨県富士吉田 市)	食品事業	食品製造設備	114	295	- (-)	-	4	414	23 (1)
光和デリカ(株)	本社工場 (茨城県神栖市)	食品事業	食品製造設備	524	77	119 (13,315)	-	3	724	37 (130)
(株)ポテトデリカ	穂高工場 (長野県安曇野市)	食品事業	食品製造設備	61	54	380 (19,460)	-	10	506	78 (98)
(株)菜華	静岡工場 (静岡県周智郡森 町)	食品事業	食品製造設備	381	22	- (-)	-	0	404	25 (93)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HENNINGSEN FOODS, INC.	米国 ネブラスカ州	食品事業	食品生産設備	363	378	29 (45,165)	-	11	783	251 (9)
北京丘比食品有限公司	中国 北京市怀柔区	食品事業	食品製造設備	415	210	- (-)	-	10	636	376 (-)
杭州丘比食品有限公司	中国 浙江省杭州經濟 技術開發区	食品事業	食品生産設備	645	265	- (-)	-	30	941	311 (-)
KEWPIE(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	食品事業	食品生産設備	322	332	96 (73,580)	-	147	898	849 (-)

(注) 上記(1) 提出会社(2) 国内子会社(3) 在外子会社について

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 建物の[]内は賃借物件の面積(㎡)であり外書きであります。
- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
- 上記の他、主要な賃借設備(リースを含む)は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	賃借期間又 はリース期 間(年)	年間賃借料 又はリース 料 (百万円)
提出会社	食品事業	営業車	一式	3 ~ 7	203
提出会社	全社及び食品 事業	情報関連周辺機器	一式	3 ~ 6	312
(株)キューソー流通システム	物流事業	情報関連周辺機器、仕分 機器及びラック設備	一式	2 ~ 7	1,483

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。
 また、設備投資計画は、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
キューピー(株)	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	工場増築	200	0	自己資金	平成21年11月	平成22年6月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	工場増築	1,040	-	自己資金	平成22年2月	平成23年2月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	食品製造設備	100	-	自己資金	平成22年6月	平成22年9月	
"	五霞工場 (茨城県猿島郡五霞町)	食品事業	貸貸用工場増築	586	586	自己資金	平成20年5月	平成22年3月	
(株)エスワイプロモーション	本社営業所他 (東京都江東区)	物流事業	車両代替設備	425	-	借入金及び自己資金	平成21年12月	平成22年11月	
ワイエムキューソー(株)	本社営業所他 (東京都稲城市)	物流事業	車両代替設備	884	-	借入金及び自己資金	平成21年12月	平成22年11月	
キューソーサービス(株)	本社営業所他 (東京都調布市)	物流事業	賃貸設備	230	-	自己資金	平成21年12月	平成22年11月	
(株)グルメリカ	草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品製造設備	100	-	借入金及び自己資金	平成22年2月	平成22年3月	
富士山仙水(株)	本社工場 (山梨県富士吉田市)	食品事業	食品製造設備	662	-	借入金及び自己資金	平成21年12月	平成22年8月	
(株)デイリーメイト	本社工場 (東京都青梅市)	食品事業	食品製造設備	100	-	借入金及び自己資金	平成22年5月	平成22年10月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完了後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完了後の増加能力の記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,464,515	155,464,515	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	155,464,515	155,464,515	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年2月22日 (注)	0	155,464	0	24,104	0	29,418

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	33	352	182	15	105,666	106,324	-
所有株式数 (単元)	-	479,522	2,268	548,590	108,241	76	414,529	1,553,226	141,915
所有株式数の割合 (%)	-	30.87	0.15	35.32	6.97	0.00	26.69	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元および10株含まれております。

2. 平成21年11月30日現在の自己株式数は3,715,635株であり、「個人その他」の欄に37,156単元および「単元未満株式の状況」の欄に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	26,371	16.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,811	4.38
株式会社董花	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,872	3.13
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行 口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	4,585	2.95
財団法人 旗影会	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	4,251	2.73
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9	4,224	2.72
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 13	3,715	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,629	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	3,208	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	3,132	2.02
計	-	64,804	41.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 3,715,600 普通株式(相互保有株式) 67,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,539,700	1,515,397	同上
単元未満株式	普通株式 141,915	-	同上
発行済株式総数	155,464,515	-	-
総株主の議決権	-	1,515,397	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷1 -4-13	3,715,600	-	3,715,600	2.39
(相互保有株式) サミット製油(株)	千葉県美浜区新港38	67,300	-	67,300	0.04
計	-	3,782,900	-	3,782,900	2.43

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	38,617	39,152,693
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,476	1,466,773
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,715,635	-	3,717,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、安定配当を継続するとともに自己株式の取得なども適宜実施してまいりました。

株主還元では配当金を最優先に位置づけており、今後も安定した配当を旨としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

配当金は連結自己資本配当率（DOE）を基本に、将来の資金需要なども考慮して決定することとし、連結自己資本配当率1.5%以上を維持することを原則といたします。なお、連結配当性向につきましては25%を目安といたします。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり17円（うち中間配当7円50銭、創立90周年記念配当2円）といたしました。この結果、当事業年度の連結自己資本配当率は1.8%、連結配当性向は28.5%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月30日 取締役会決議	1,138	7.5
平成22年1月12日 取締役会決議	1,441	9.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高（円）	1,103	1,238	1,196	1,184	1,234
最低（円）	850	967	1,012	920	941

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,027	1,004	1,016	1,031	1,080	1,056
最低（円）	954	970	988	985	1,013	963

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 豊	昭和24年12月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年11月 当社関東支店長 平成10年9月 当社家庭用調味料部長 平成12年7月 当社大阪支店家庭用次長 平成13年2月 当社取締役 当社大阪支店長 平成14年7月 当社経営企画室担当 平成15年2月 当社常務取締役 平成16年2月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)2	26
専務取締役	調味料・加工食品事業、グループ営業、海外事業および中国担当	奥村 明男	昭和26年1月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年8月 当社横浜支店長 平成8年10月 当社東京支店家庭用次長 平成9年9月 株式会社中島董商店入社 平成14年10月 同社食品本部長 平成15年2月 同社取締役 平成17年2月 当社取締役 当社営業統括 平成19年2月 当社常務取締役 当社調味料・加工食品事業担当、現在に至る 平成22年2月 当社専務取締役、現在に至る	(注)2	9
常務取締役	CSR推進本部長、コンプライアンスおよび内部監査室担当	中島 周	昭和34年9月26日生	昭和58年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年10月 株式会社中島董商店入社 同社経理部長 平成7年2月 同社取締役 平成9年2月 当社取締役 平成12年7月 当社法務部長 平成15年2月 株式会社中島董商店取締役副社長 平成17年2月 同社取締役、現在に至る 当社常務取締役、現在に至る 当社環境対策室長 同年7月 当社社会・環境推進室長 平成21年10月 当社CSR推進本部長、現在に至る	(注)2	30
常務取締役	広報室長	島 家時	昭和22年3月22日生	昭和47年3月 株式会社中島董商店入社 同年12月 当社入社 平成7年12月 当社福岡支店長 平成9年9月 当社東京支店家庭用次長 平成13年2月 当社取締役 当社東京支店長 平成17年2月 当社広報室長、現在に至る 平成21年2月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	17
常務取締役	商品開発本部長	遠藤 貢	昭和23年3月19日生	昭和47年1月 三英食品販売株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役 平成2年12月 当社入社 当社外食営業部長 平成12年7月 当社広域営業部長 平成13年2月 当社取締役 平成14年7月 当社業務用営業本部長 平成16年7月 当社マーケティング本部長 平成17年7月 当社商品開発本部長、現在に至る 平成22年2月 当社常務取締役、現在に至る	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	タマゴ事業およびグループ営業担当	三宅 峰三郎	昭和27年7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年9月 当社横浜支店長 平成10年9月 当社関東支店長 平成13年7月 当社家庭用営業部長 平成14年7月 当社家庭用営業本部長 平成15年2月 当社取締役 平成16年7月 当社営業統括 平成17年2月 当社東京支店長 平成20年9月 当社広域営業本部長 平成21年10月 当社タマゴ事業副担当 当社タマゴ事業担当、現在に至る 同年12月 当社常務取締役、現在に至る 平成22年2月	(注)2	10
常務取締役	サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当	佐藤 重郎	昭和24年3月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年11月 株式会社デイリーメイト代表取締役社長 平成14年10月 同社取締役 デリア食品株式会社専務取締役営業本部長 平成17年7月 デリア食品株式会社代表取締役社長 平成20年2月 当社取締役 当社サラダ・惣菜事業担当、現在に至る 当社常務取締役、現在に至る 平成22年2月	(注)2	5
取締役	人事本部長	橋 英文	昭和26年2月15日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年8月 当社経営企画室企画部長 平成12年7月 当社経営企画室長 平成14年7月 当社営業企画室長 平成16年7月 当社人事本部長、現在に至る 平成17年2月 当社取締役、現在に至る	(注)2	9
取締役	営業統括	好村 博	昭和26年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 当社名古屋支店長 平成18年11月 当社家庭用営業本部長 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社営業統括、現在に至る	(注)2	4
取締役	健康機能事業およびファインケミカル本部担当	竹村 茂樹	昭和31年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業本部商品部ジャム・調理食品グループリーダー 平成14年7月 当社泉佐野工場長 平成16年11月 鳥栖キューピー株式会社代表取締役社長 平成18年11月 当社生産本部副本部長 平成19年10月 当社健康機能事業副担当 平成20年2月 当社取締役、現在に至る 当社健康機能事業担当、現在に至る	(注)2	3
取締役	生産本部長、生産担当	勝山 忠昭	昭和32年12月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社仙川工場長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成17年7月 当社生産本部長、現在に至る 平成20年2月 当社取締役、現在に至る	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究所長、品質保証本部および知的財産室担当	和田 義明	昭和28年 8月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年 7月 当社研究二部長 平成13年 7月 当社研究一部長 平成15年 7月 当社研究所商品開発センター長 平成18年 3月 当社品質保証本部長 平成21年 2月 当社取締役、現在に至る 当社研究所長、現在に至る	(注) 2	4
取締役	フードサービス本部長	西尾 秀明	昭和32年 2月 5日生	昭和54年 4月 三英食品販売株式会社入社 当社入社 平成 2年12月 当社大阪支店業務次長 当社業務用営業本部長 平成12年 7月 当社フードサービス本部長、 現在に至る 平成16年 7月 当社取締役、現在に至る 平成20年 9月 平成22年 2月	(注) 2	4
取締役	経営推進本部長	井上 伸雄	昭和35年 5月16日生	昭和58年 4月 当社入社 当社経営企画室長 平成16年 7月 当社経営推進本部副本部長 当社経営推進本部長、現在に 至る 平成21年10月 当社取締役、現在に至る 同年12月 平成22年 2月	(注) 2	3
取締役		石川 邦昭	昭和21年 6月 6日生	昭和45年 3月 株式会社中島董商店入社 昭和47年12月 当社入社 平成 7年11月 当社海外事業部米国チーム リーダー 平成10年 9月 当社海外事業本部副本部長 平成11年 2月 当社取締役、現在に至る 平成16年 7月 当社海外事業本部長 平成17年 2月 株式会社中島董商店常務取締 役 平成19年 2月 同社専務取締役 平成20年11月 同社取締役社長、現在に至る	(注) 2	18
監査役 (常勤)		平栗 康夫	昭和23年11月18日生	昭和47年 3月 株式会社中島董商店入社 同年12月 当社入社 平成12年 7月 当社情報システム室長 平成13年 7月 当社情報企画部長 平成16年 2月 当社監査役(常勤)、現在に 至る	(注) 3	4
監査役 (常勤)		池田 則生	昭和24年 8月11日生	昭和48年 3月 当社入社 平成13年 4月 ケイ・システム株式会社経理 財務グループ次長 平成15年 7月 当社海外事業本部業務部次長 平成16年 7月 当社監査室長 平成20年 2月 当社監査役(常勤)、現在に 至る	(注) 3	4
監査役		石黒 俊一郎	昭和29年 6月22日生	昭和52年 4月 株式会社中島董商店入社 平成 9年10月 同社経営企画室長 平成14年10月 同社管理本部長、現在に至る 平成15年 2月 同社取締役、現在に至る 平成16年 2月 当社監査役、現在に至る	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂井 一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成7年7月 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省矯正局長 横浜地方検察庁検事正 平成9年12月 法務省法務総合研究所長 平成11年12月 広島高等検察庁検事長 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、現在に至る 平成18年2月 当社監査役、現在に至る 平成19年6月 マツダ株式会社社外監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		坂本 導聰	昭和16年7月22日生	昭和39年4月 大蔵省入省 平成3年7月 国税庁課税部長 平成5年6月 経済企画庁物価局長 平成6年1月 同庁国民生活局長 平成8年6月 同庁総合計画局長 平成11年6月 農林中央金庫専務理事 平成16年1月 株式会社オーエムシーカード特別顧問 平成20年2月 当社監査役、現在に至る 同年12月 城西大学常勤顧問、現在に至る	(注)3	0
計						186

- (注) 1. 監査役石黒俊一郎、坂井一郎および坂本導聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年2月23日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成20年2月22日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって企業価値の最大化を図るため、経営上の組織体制や仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施していくこと、また経営の成果を株主や消費者、取引先、従業員といったステークホルダーに適切に配分すること、これらを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

また、コンプライアンスについても、企業の持続的な発展には欠かすことのできないものと認識しており、全役職員が高い倫理感を持って法令遵守を徹底することができるよう、コンプライアンス・プログラムの策定および実施を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（およびは有価証券報告書提出日現在）

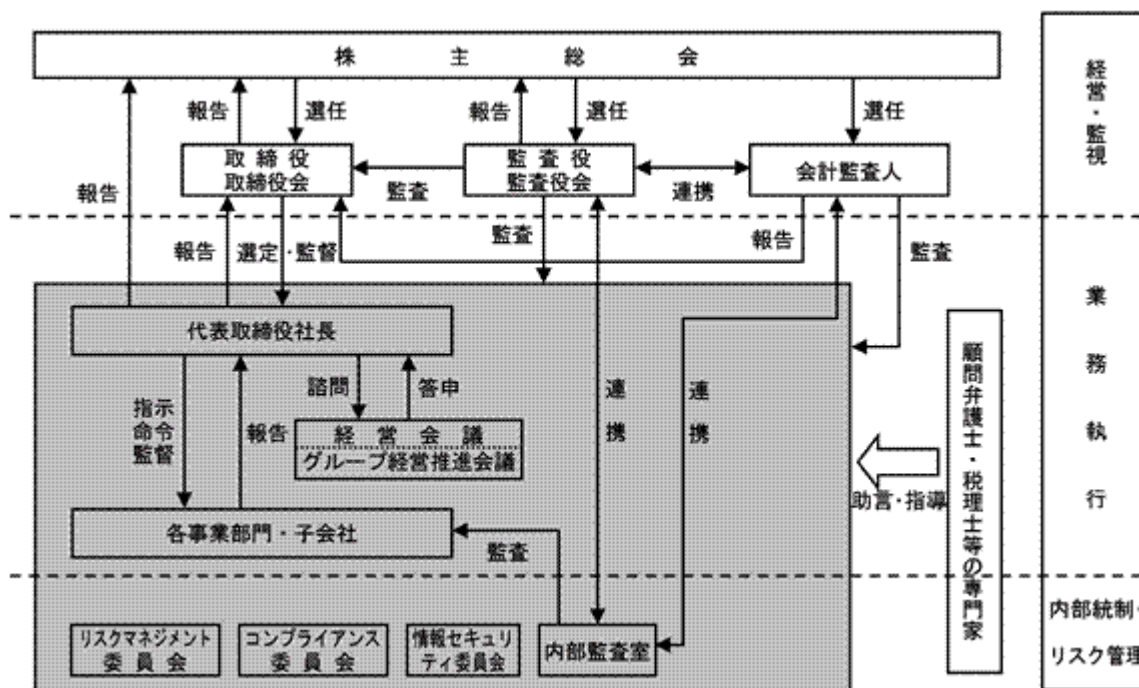
経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、取締役会および社長を補佐する経営会議を設置し、経営の基本方針に基づいて業務上の重要事項を審議することとしております。なお、経営環境の急激な変化に即応するため、取締役会付議事項や役職毎の決裁権限については随時見直しを実施し、意思決定と業務執行の迅速化を図っております。

また、当社グループの中核7社でグループ経営推進会議を構成し、グループ政策等を含めて議論するなど、グループ経営の一層の推進に努めております。

当社としては目下のところ、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織に関して、特段の問題点を認めておりませんが、当社グループにとってより適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築をめざし、今後とも検討を続けてまいりたいと存じます。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



・委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

・ 経営の監視の仕組み

当社では、取締役会が取締役の業務執行を監督し、監査役会が業務執行の監査を行っております。
監査役会は監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、加えて子会社に対し営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査いたしております。
なお、常勤監査役（2名）は主要な子会社の監査役を兼務しております。
また、監査役会は社長とのミーティングも定期的に、また必要に応じて随時実施し、経営全般に係る提案を含め、意見交換を行っております。

・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査部門として5名で構成する内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画に従って、または社長他の業務執行者もしくは監査役からの指示・要請に基づき、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。
また、必要に応じて、監査役および会計監査人と情報交換を行うなど連携を図っております。
なお、内部監査の活動においては、品質・環境等に関する自主監査スタッフとも適宜連携を取っております。

業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

(イ) 総論

本決議は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会において、当社の内部統制システムの基本方針を決議するとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本決議に基づく内部統制システムは、速やかに実施されるとともに、定期的かつ必要に応じた見直しによってその改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を作ることとする。

(ロ) 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は創業の精神として下記の社是・社訓を掲げ、長年に亘り役員職員への教育・周知徹底を継続することにより企業風土を醸成して来たのであって、取締役は経営判断においてもこの企業風土を尊重しなければならない。

(社 是)

楽業偕悦

(社 訓)

- ・ 道義を重んずること
- ・ 創意工夫に努めること
- ・ 親を大切にすること

(b) 当社は、取締役、従業員が、法令・定款および当社の創業の精神・経営理念を遵守した行動をとるためにコンプライアンス規程を定めている。また、グループ倫理行動規範を定め、公開しており、取締役はこれらを遵守する義務を負う。

(ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 職務の執行に係る文書その他の情報につき、文書管理規程、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い文書または電磁情報により、経営推進本部担当の取締役が適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行う。

(b) 取締役および監査役は、常時、これらの文書または電磁情報を閲覧できる。

- (二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 当社のリスク管理規程により、個々のリスクに関しては、これに対応する組織などにおいて継続的に監視することとするほか、全社のリスクに関しては代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会に情報を集中し、そのリスクの評価、優先順位などを総括的に管理する。
 - (b) 内部監査室は、品質・環境・安全などの自主監査スタッフと連携し各部署の日常的なリスク管理状況を監査し、定期的にはリスクマネジメント委員会、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告するとともに、社内でのリスク管理体制整備の進捗状況を報告する。
 - (c) リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを作成し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- (ホ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この経営目標達成に向けて最適な組織編成を行い、各事業部門の責任者を代表取締役社長が取締役会の決議に基づき任命する。その責任者に権限を委譲することにより、効率的で迅速な業務執行を行う。
 - (b) 取締役会の決議に基づく業務執行については、決裁報告手続表において、それぞれの責任範囲、決裁手続について定める。
 - (c) 具体的な経営活動の推進策については、取締役会が決議した業務執行の基本方針に基づき、代表取締役社長の諮問機関である経営会議の定例および臨時の審議に委ね、意思決定と機動的な業務執行を図る。
- (ヘ) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、コンプライアンス体制に係る規定を制定し、役職員が法令・定款および当社の社是・社訓を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命し、コンプライアンス委員会を統括させ、これにより全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、同委員会を中心にコンプライアンスマニュアルの整備や従業員教育などを行う。こうした活動はコンプライアンス担当役員が定期的に取り締り会および監査役会に報告する。
 - (b) コンプライアンス委員会の下に公益通報者保護に対応した内部通報体制として、社外の弁護士、第三者機関などを情報受領者とする「ヘルプライン」を設置する。情報受領者から報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、違反行為があれば、再発防止策を担当部門と協議のうえ、決定し、処分結果を含めて社内公表するとともに、全社的に再発防止策を実施させる。
- (ト) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、めざす姿として「一人ひとりのお客様に、最も信頼され、親しまれるグループをめざします」とのグループの経営理念を定め、また、倫理行動規範を共通のものにするるとともに、グループ経営推進会議において企業集団としての連結経営目標や事業運営方針を共有化する。業務執行においては、「グループ決裁手続表」に基づいて子会社経営の管理を行う。
 - (b) 当社の子会社は、毎月、当社の取締役に対して業績および経営上のリスクについて報告する。また、子会社の取締役会に出席した当社からの派遣取締役は、取締役会の審議状況・経営課題などについて、当社代表取締役社長が指定する役員に報告する。
 - (c) 当社のリスクマネジメント委員会には子会社の代表者も委員となり、子会社のリスクについても管理する。また、コンプライアンス委員会、各内部監査部門の活動やヘルプラインについてもグループ会社をも対象とする。
 - (d) 当社ならびに当社の子会社は、社会の一員として社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しては毅然として対応する。
 - (e) 当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制を構築するため、関係する諸規程を整備するとともに、会計基準その他関連する法令を遵守するための教育・啓蒙を行うことにより財務報告に係る内部統制の充実を図る。また、担当部門、グループ各社の監査役は連携してその体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善するための仕組みを構築する。

(f) 当社の子会社である株式会社キューソー流通システムについては、連結経営目標を共有するとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスに関する情報交換を緊密に行うこととする一方、東京証券取引所一部上場企業であることや業種が異なることに鑑み、同社において、業務の適正を確保するための体制を独自に構築する。

(チ) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。また、監査役会が、職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、速やかにその求めに応じる。

(リ) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な要望を受けた内部監査室所属の職員は、その内部監査に関して、内部監査室担当取締役以外の取締役などの指揮命令を受けない。また、監査役会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人は、独立性の確保のために取締役からの指揮命令を受けない。

(ヌ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。

(b) 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。

- ・株主総会に付議される決議議案の内容
- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社の子会社および関連会社の監査役、内部監査室および自主監査スタッフの活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・内部通報制度の運用および通報内容

(ル) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役会は、業務執行取締役および重要な使用人からヒアリングする機会を持つとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換の機会を持つ。

(b) リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの内部統制に関する委員会、内部監査室および自主監査スタッフは、監査役職務の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程において当社のリスク管理を体系的に定め、個々のリスクには各担当部門が継続的に監視するとともに、全社的なリスクに関しては、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会（平成18年1月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたします。また、リスク管理規程に基づき、危機管理マニュアルを制定し、想定し得る突発的な経営リスクに備えるとともに、緊急事態の発生時には緊急対策本部（本部長は経営推進本部長）を直ちに発足させ、マニュアルに則って迅速且つ適切に事態に対処する体制を構築しております。なお、リスクマネジメント委員会のメンバーには主要子会社の代表者が含まれているほか、子会社の経営リスクについては、各社から当社の担当取締役へ随時報告が行われております。

法令遵守体制の確立に向けては、コンプライアンス委員会（コンプライアンス担当役員が委員長、事務局はリスク管理部）を中心に活動を行っており、その活動状況については当該担当役員から取締役会および監査役会へ報告されております。「グループ倫理行動規範」を制定・公開し、グループ企業の尊重する価値観と取るべき行動を社内外に明らかにしているほか、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付けるヘルプライン（社内外に複数の受付窓口あり）や、法令違反が疑われる行為の事実関係を調べるコンプライアンス調査会を設置しております。また、平成17年度からは、グループの従業員にコンプライアンスの正しい知識や考え方を学ばせるマインドアッププログラムを実施しています。なお、コンプライアンス違反行為があった場合は、その処分結果を含めて社内（グループ企業を含む）に開示するとともに、再発防止策を全社的に実施しております。

情報セキュリティに関しては、会社情報取扱規程、個人情報保護基本規程およびそれらに関する各管理マニュアルを制定し、これらに従って情報の保存・管理を行っております。また、情報セキュリティ委員会（統括責任者は経営推進本部長もしくは、経営推進本部長が任命した者。責任部署は経営企画部）を中心に、情報管理に係る従業員教育や各規程等の運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。なお、取締役および監査役は、取締役の職務執行に係る文書または電磁情報を常時閲覧することができます。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士（複数名）には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めているほか、取締役への法務研修なども依頼しています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の一環として、会計上および経営上の問題について適宜助言を受けております（会計監査人と社長とのディスカッションも定期的を実施しております）。なお、新日本有限責任監査法人およびその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記3名の公認会計士のほか、公認会計士12名、その他の者19名の合計31名が補助者として当期の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 高橋 秀法	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 竹本 啓祐	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 中川 政人	新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役石黒俊一郎氏は、関係会社（その他の関係会社）である株式会社中島董商店の取締役であります。同社は当社議決権の20.6%（うち直接所有分は17.4%）を所有する筆頭株主であります。また、当社の役員のうち4名（石黒氏を含む）が株式会社中島董商店の役員を兼務しております。

当社の社外監査役である坂井一郎および坂本導聰の両氏と、当社との間に特別の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を12回開催いたしました。社外監査役の出席率は97%となっております。

内部監査を担当する内部監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施しました。

コンプライアンスに関しては、各種勉強会の実施を通じた従業員教育などの活動に取り組みました。

(3) 役員報酬等の内容

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬 (うち社外監査役)	16	288	5 (3)	73 (25)	21 (3)	362 (25)
当事業年度に係る賞与	14	66	-	-	14	66
合 計	-	354	-	73	-	428

（注）1．株主総会決議による報酬限度額（月額）は、取締役が35百万円、監査役が8百万円であります。

2．上記の株主総会決議に基づく報酬には、第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への報酬を含んでおります。

3．上記の支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）が1億22百万円あります。

4．当事業年度末の人員数は、取締役15名、監査役5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、取締役は全員、社内取締役であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款第39条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当金等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	86	2
連結子会社	-	-	40	-
計	-	-	127	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外の連結子会社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するアーンスト・アンド・ヤングへ支払った監査報酬額は31百万円、非監査業務への報酬は26百万円でありませ

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用・評価等についての助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表および第96期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表および第97期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,260	23,148
受取手形及び売掛金	3 71,476	61,342
有価証券	5,000	5,000
たな卸資産	18,432	-
商品及び製品	-	9,529
仕掛品	-	762
原材料及び貯蔵品	-	4,097
繰延税金資産	1,595	2,141
その他	4,307	2,709
貸倒引当金	464	356
流動資産合計	125,607	108,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 121,303	1 123,890
減価償却累計額	71,203	75,054
建物及び構築物(純額)	50,099	48,835
機械装置及び運搬具	1 121,966	1 125,623
減価償却累計額	98,027	102,742
機械装置及び運搬具(純額)	23,939	22,880
土地	1 40,305	1 40,463
リース資産	-	780
減価償却累計額	-	83
リース資産(純額)	-	696
建設仮勘定	2,280	1,535
その他	1 8,178	1 8,747
減価償却累計額	6,633	7,134
その他(純額)	1,545	1,613
有形固定資産合計	118,170	116,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,827	1,858
その他	418	402
無形固定資産合計	2,246	2,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,683	2 19,795
長期貸付金	787	1,142
前払年金費用	17,673	18,446
繰延税金資産	596	591
その他	2 9,194	2 9,740
貸倒引当金	166	726
投資その他の資産合計	45,768	48,989
固定資産合計	166,184	167,276
資産合計	291,792	275,650

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,160	37,023
短期借入金	16,067	11,537
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	15,022	13,292
未払費用	7,427	8,535
未払法人税等	1,744	5,929
繰延税金負債	16	3
売上割戻引当金	692	1,067
賞与引当金	764	643
役員賞与引当金	53	93
その他	481	651
流動負債合計	101,431	78,778
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	13,977	12,744
繰延税金負債	7,527	7,293
退職給付引当金	2,304	2,623
役員退職慰労引当金	147	-
その他	2,322	2,907
固定負債合計	26,779	26,068
負債合計	128,211	104,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	94,480	101,396
自己株式	3,804	3,843
株主資本合計	144,212	151,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,213
繰延ヘッジ損益	74	58
為替換算調整勘定	2,522	3,831
評価・換算差額等合計	1,307	2,676
少数株主持分	20,675	22,391
純資産合計	163,580	170,804
負債純資産合計	291,792	275,650

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
売上高	473,951	452,239
売上原価	367,285	342,978 ₁
売上総利益	106,665	109,261
販売費及び一般管理費	92,629 _{2, 3}	91,529 _{2, 3}
営業利益	14,036	17,731
営業外収益		
受取利息	379	307
受取配当金	333	296
持分法による投資利益	89	231
その他	508	589
営業外収益合計	1,310	1,424
営業外費用		
支払利息	685	516
開業費償却	122	-
その他	353	226
営業外費用合計	1,162	742
経常利益	14,184	18,414
特別利益		
前期損益修正益	-	15
固定資産売却益	230 ₄	28 ₄
投資有価証券売却益	174	-
関係会社株式売却益	985	-
補助金収入	-	24
その他	98	38
特別利益合計	1,488	107
特別損失		
固定資産売却損	18 ₅	63 ₅
固定資産除却損	755 ₆	669 ₆
投資有価証券評価損	404	-
貸倒引当金繰入額	2	54
基幹システム移設費用	260 ₇	-
減損損失	-	982 ₈
その他	354	155
特別損失合計	1,795	1,926
税金等調整前当期純利益	13,876	16,595
法人税、住民税及び事業税	3,680	7,307
法人税等調整額	1,607	713
法人税等合計	5,288	6,594
少数株主利益	867	964
当期純利益	7,721	9,036

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
前期末残高	88,786	94,480
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	7,721	9,036
当期変動額合計	5,693	6,916
当期末残高	94,480	101,396
自己株式		
前期末残高	2,655	3,804
当期変動額		
自己株式の取得	1,148	39
当期変動額合計	1,148	39
当期末残高	3,804	3,843
株主資本合計		
前期末残高	139,667	144,212
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	7,721	9,036
自己株式の取得	1,148	39
当期変動額合計	4,544	6,876
当期末残高	144,212	151,089

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,416	1,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,127	75
当期変動額合計	2,127	75
当期末残高	1,288	1,213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	105	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	15
当期変動額合計	179	15
当期末残高	74	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,790	2,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,309
当期変動額合計	731	1,309
当期末残高	2,522	3,831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,038	1,369
当期変動額合計	3,038	1,369
当期末残高	1,307	2,676
少数株主持分		
前期末残高	19,741	20,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	1,715
当期変動額合計	934	1,715
当期末残高	20,675	22,391

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	161,140	163,580
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加	104	232
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	7,721	9,036
自己株式の取得	1,148	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,104	346
当期変動額合計	2,440	7,223
当期末残高	163,580	170,804

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,876	16,595
減価償却費	13,408	12,980
減損損失	-	982
のれん償却額	25	0
持分法による投資損益（は益）	89	231
投資有価証券評価損益（は益）	404	2
ゴルフ会員権評価損	45	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	360
前払年金費用の増減額（は増加）	3,565	770
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	705	147
売上割戻引当金の増減額（は減少）	621	374
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8	40
賞与引当金の増減額（は減少）	59	121
貸倒引当金の増減額（は減少）	71	447
受取利息及び受取配当金	713	604
支払利息	685	516
投資有価証券売却損益（は益）	160	0
関係会社株式売却損益（は益）	985	-
固定資産除売却損益（は益）	544	704
売上債権の増減額（は増加）	1,559	10,480
たな卸資産の増減額（は増加）	1,947	4,023
仕入債務の増減額（は減少）	10,000	12,059
未払金の増減額（は減少）	6,821	1,867
未払消費税等の増減額（は減少）	453	941
長期未払金の増減額（は減少）	375	48
その他	850	2,083
小計	20,762	34,698
利息及び配当金の受取額	1,039	625
利息の支払額	668	517
法人税等の支払額	6,668	3,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,466	31,301

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,170	10,730
無形固定資産の取得による支出	562	798
投資有価証券の取得による支出	135	3,461
投資有価証券の売却による収入	338	1,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,843	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	28	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	90	-
貸付けによる支出	515	459
貸付金の回収による収入	390	815
定期預金の預入による支出	1,468	463
定期預金の払戻による収入	1,422	3,554
その他	1,107	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,687	11,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	106,287	-
短期借入金の返済による支出	106,934	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	900
リース債務の返済による支出	-	108
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	2,953	4,819
少数株主からの払込みによる収入	179	-
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,132	2,352
少数株主への配当金の支払額	211	241
自己株式の取得による支出	1,148	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,712	18,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,021	1,025
現金及び現金同等物の期首残高	27,699	26,705
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	100
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,705	1 27,831

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は46社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとなった、キューソーサービス株式会社、ケイ物流株式会社の2社を追加し、株式の全部売却により連結の範囲から除外することとなった、HENNINGSEN NEDERLAND B.V. 1社が減少しております。</p> <p>非連結子会社は19社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社19社、関連会社14社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他18社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他7社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は48社であり、連結子会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社サンエー物流については重要性が増したため、持分法非適用関連会社であったKEWPIE (THAILAND) CO., LTD. は実質的に支配していると認められることとなったため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は20社であり、主要な非連結子会社は株式会社キューソーエルプラン、大阪サンエー物流株式会社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社20社、関連会社15社のうち実質的に重要な影響をあたえていると認められる6社を持分法適用会社としております。持分法適用会社名については「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社キューソーエルプラン他19社および関連会社Thai Q.P. CO., Ltd. 他8社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD., 北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司の決算日は12月31日であり、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD., 北京丘比食品有限公司および杭州丘比食品有限公司については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、KIFUKI U.S.A.CO., INC., Q&B FOODS, INC., HENNINGSEN FOODS, INC. およびHENNINGSEN FOODS, NETHERLANDS INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は主として原価法による月別移動平均法により、連産品の一部は原価法による売価還元総平均法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) デリバティブ 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として、月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、連産品の一部は、売価還元総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べて、営業利益が176百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>下記の資産を除き、主として定率法によっております。</p> <p>建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置 2～22年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が619百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ620百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ574百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(八) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金 当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準(売上高に対する割戻支出予想額の割合)により発生主義で計算した額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(二) 長期前払費用 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) 売上割戻引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の子会社においては簡便法を採用しております。各連結会計年度の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式公開会社（東京証券取引所第1部上場）である連結子会社株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生連結会計年度から処理しております。</p> <p>また、各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年、ただし株式会社キューソー流通システムのみ10～13年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>当社グループの退職給付制度は、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(ヘ) 役員退任慰労引当金</p> <p>連結子会社株式会社カナエフーズ他13社は、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社キューピータマゴ株式会社、デリア食品株式会社、株式会社ケイパック、株式会社サラダクラブ、株式会社菜華は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退任慰労引当金として計上していましたが、平成19年11月以後開催された各社の取締役会において、平成20年2月以後開催の各社の定時（または臨時）株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月以後開催の各社の定時（または臨時）株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計451百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費については5年で均等償却しております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社株式会社カナエフーズ他13社は、従来、役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年11月以後開催された各社の取締役会において、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成21年1月以後開催の各社の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当連結会計年度末残高合計89百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替予約取引、原油スワップ取引、原油カラー取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 外貨建仕入取引、軽油、重油の予定購入取引、および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、軽油、原油価格の市場価格変動リスクを回避する目的で原油スワップ取引および原油カラー取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要なのれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 外貨建仕入取引および借入金の利息であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じであります。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度末における「前払年金費用」の金額は14,107百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「たな卸資産廃棄損」の金額は108百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は27百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前期損益修正損」は、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は18百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は35百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,353百万円、739百万円、5,338百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」の金額は7百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ115,296百万円、116,196百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
1. 1. 担保に供している資産 建物及び構築物 3,037百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 土地 5,931百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 計 8,991百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,489百万円 長期借入金 2,762百万円 計 4,252百万円 2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しています。			1. 1. 担保に供している資産 建物及び構築物 1,396百万円 機械装置及び運搬具 16百万円 土地 3,878百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 計 5,292百万円 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,010百万円 長期借入金 1,962百万円 計 2,973百万円 2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しています。		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
従業員	414	銀行借入他	従業員	421	銀行借入他
THAI Q.P.CO.,LTD.	2	銀行借入	THAI Q.P.CO.,LTD.	5	銀行借入
KEWPIE (THAILAND) CO.,LTD.	200	銀行借入	上海丘寿儲運 有限公司	151	契約義務履行の金融 機関による保証に対 する再保証
上海丘寿儲運 有限公司	190	契約義務履行の金 融機関による保証 に対する再保証	計	578	
計	807				
3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,980百万円 出資金 408百万円 4. (追加情報) 3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、当 連結会計年度の末日は金融機関の休日であった ため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。 受取手形 76百万円			3. 2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,895百万円 出資金 708百万円 4.		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1 .	1 . 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81百万円
2 . 2 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費及び保管料 26,982百万円 販売促進費 19,154百万円 研究開発費 3,218百万円 広告宣伝費 8,328百万円 給料手当 14,814百万円 減価償却費 1,571百万円 賞与引当金繰入額 344百万円 役員退任慰労引当金繰入額 56百万円 退職給付引当金繰入額 463百万円	2 . 2 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費及び保管料 25,097百万円 販売促進費 17,586百万円 研究開発費 3,167百万円 広告宣伝費 7,672百万円 給料手当 15,852百万円 減価償却費 1,567百万円 賞与引当金繰入額 178百万円 退職給付引当金繰入額 1,470百万円 貸倒引当金繰入額 539百万円
3 . 3 . 研究開発費は3,218百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。	3 . 3 . 研究開発費は3,167百万円であり、すべて一般管理費に計上されております。
4 . 4 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23百万円 土地 206百万円 計 230百万円	4 . 4 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 26百万円 計 28百万円
5 . 5 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 0百万円 その他 0百万円 計 18百万円	5 . 5 . 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 28百万円 土地 35百万円 計 63百万円
6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 339百万円 機械装置及び運搬具 368百万円 その他 48百万円 計 755百万円	6 . 6 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 332百万円 機械装置及び運搬具 278百万円 その他 59百万円 計 669百万円

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)													
<p>7 . 7 . 基幹システム移設費用の内訳は、地震災害に対する防災対策としての情報機器関連設備の移設費用であります。</p> <p>8 .</p>	<p>7 .</p> <p>8 . 8 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 394 1407 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td rowspan="2">工場</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの食品事業は当連結会計年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>また、当社グループの物流事業は当連結会計年度において、従来共用資産としてグルーピングしていた社員寮について、売却処分意思決定を行いました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当社の仙川工場の建物及び構築物他ならびに売却処分意思決定を行った物流事業の社員寮の土地および建物及び構築物について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失982百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、これらの資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額または売買契約価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物及び構築物他	839	土地	140	社員寮	建物及び構築物	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
東京都	工場	建物及び構築物他	839											
		土地	140											
	社員寮	建物及び構築物	2											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	155,464,515株	2,676,952株	前連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株
当連結会計年度増加株式数	-	1,049,499株	当連結会計年度増加株式数	-	38,617株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,726,451株	当連結会計年度末株式数	155,464,515株	3,765,068株
<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>		
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年1月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,069百万円		配当金の総額	1,214百万円
	1株当たり配当額	7円00銭		1株当たり配当額	8円00銭
	基準日	平成19年11月30日		基準日	平成20年11月30日
	効力発生日	平成20年2月25日		効力発生日	平成21年2月23日
平成20年7月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年6月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,062百万円		配当金の総額	1,138百万円
	1株当たり配当額	7円00銭		1株当たり配当額	7円50銭
	基準日	平成20年5月31日		基準日	平成21年5月31日
	効力発生日	平成20年8月11日		効力発生日	平成21年8月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年1月13日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年1月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	1,214百万円		配当金の総額	1,441百万円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	8円00銭		1株当たり配当額	9円50銭
	基準日	平成20年11月30日		基準日	平成21年11月30日
	効力発生日	平成21年2月23日		効力発生日	平成22年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																
<p>1. 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,260百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,705百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,260百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,554百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	26,705百万円	<p>1. 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,148百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,831百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,148百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	317百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	27,831百万円
現金及び預金勘定	25,260百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	3,554百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																
現金及び現金同等物	26,705百万円																
現金及び預金勘定	23,148百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	317百万円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000百万円																
現金及び現金同等物	27,831百万円																
<p>2. 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却によりHENNINGSEN NEDERLAND B.V.が 連結子会社でなくなったことに伴う同社の株式 売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,059百万円	固定資産	452百万円	流動負債	205百万円	為替換算調整勘定	274百万円	関係会社株式売却益	974百万円	株式売却価額	2,006百万円	現金及び現金同等物	163百万円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	1,843百万円	<p>2.</p>
流動資産	1,059百万円																
固定資産	452百万円																
流動負債	205百万円																
為替換算調整勘定	274百万円																
関係会社株式売却益	974百万円																
株式売却価額	2,006百万円																
現金及び現金同等物	163百万円																
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	1,843百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、食品事業における生産設備と、物流事業における情報機器および車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	15,844	8,220	7,623	機械装置及び運搬具	12,873	7,467	5,406
有形固定資産その他	5,978	2,595	3,383	有形固定資産その他	5,032	2,859	2,173
ソフトウェア	243	91	152	ソフトウェア	218	109	108
合計	22,067	10,907	11,159	合計	18,124	10,436	7,688
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,639百万円				1年内 2,885百万円			
1年超 7,672百万円				1年超 5,050百万円			
合計 11,312百万円				合計 7,936百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 4,377百万円				支払リース料 3,763百万円			
減価償却費相当額 4,067百万円				減価償却費相当額 3,351百万円			
支払利息相当額 288百万円				支払利息相当額 370百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				前連結会計年度に同じであります。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 49百万円				1年内 451百万円			
1年超 56百万円				1年超 1,489百万円			
合計 105百万円				合計 1,940百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				前連結会計年度に同じであります。			

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日現在)			当連結会計年度(平成21年11月30日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	2,000	2,026	26
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	2,000	2,026	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,000	852	147	-	-	-
	小計	1,000	852	147	-	-	-
合計	1,000	852	147	2,000	2,026	26	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日現在)			当連結会計年度(平成21年11月30日現在)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,246	8,096	2,849	4,161	7,331	3,169
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	1,000	1,029	29
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	4	5	0	
小計	5,246	8,096	2,849	5,166	8,366	3,199	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,192	2,533	658	4,617	3,537	1,079
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	38	23	14	33	20	13	
小計	3,230	2,557	673	4,651	3,558	1,093	
合計	8,477	10,653	2,176	9,818	11,924	2,106	

(注) 前連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損404百万円(内時価のあるものの404百万円)を計上しております。当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損2百万円(内時価のあるものの1百万円)を計上しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年12月1日至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日至平成21年11月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
338	174	13	1	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年11月30日現在)	当連結会計年度(平成21年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	5,000 2,048	5,000 1,994

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年11月30日現在)				当連結会計年度(平成21年11月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	2,000	-
(3) その他	-	-	-	1,000	-	-	-	-
2. その他	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-
合計	5,000	-	-	1,000	5,000	-	2,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容 当社ならびに連結子会社4社(株式会社キューソー流通システム、株式会社ディスペンパックジャパン、株式会社エスワイプロモーション、ワイエムキューソー株式会社)は、為替予約取引、金利スワップ取引、原油カラー取引および原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社ならびに連結子会社4社が利用するデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社ならびに連結子会社4社は、為替相場の変動、軽油・原油価格の市場価格変動および金利変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社ならびに連結子会社4社のデリバティブ取引の契約は、為替レートの変動によるリスク、軽油・原油価格の市場価格変動によるリスクおよび市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらのリスクはヘッジ対象の資産・負債に係るリスクと相殺されます。なお、これらの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行および管理は、社内規定により生産本部と財務部が行っており、その取引結果はすべて財務部長に報告されております。なお、連結子会社4社は主として管理部門が行ない、その取引結果についてもすべて各子会社の担当取締役へ報告されております。</p>	<p>1. 取引の内容 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>3. 取引の利用目的 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 前連結会計年度に同じであります。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 前連結会計年度に同じであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

当社グループが利用している原油スワップ等取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

金利関連

当社グループが利用している金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	735	493	42	42

区分	対象物の種類	取引の種類	契約数量 (キロリットル)	契約数量の内一年超 (キロリットル)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油	カラー取引	5,000	2,600	4	4

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および三英食品販売株式会社、コープ食品株式会社他11社は従業員退職金について確定給付型企业年金制度を採用しております。また当社は退職給付信託を設定しております。

キューピータマゴ株式会社、キューピー醸造株式会社、株式会社キューソー流通システム、株式会社カナエフーズ、株式会社全農・キューピー・エッグステーション他23社は、従業員退職金の一部について確定給付型企业年金制度または退職一時金制度を採用しております。

この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度は28社が有しており、基金型確定給付企業年金は1制度、規約型確定給付企業年金は2制度、厚生年金基金は2制度、適格退職年金は6制度（それぞれグループ内基金の総合設立、年金の共同委託契約の重複分を控除後）を有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	59,216	61,417
(2) 年金資産 (百万円)	57,807	60,038
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,409	1,379
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	23,170	22,698
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	6,393	5,496
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	15,368	15,822
(7) 退職給付引当金 (百万円)	2,304	2,623
(8) 前払年金費用 (6) - (7) (百万円)	17,673	18,446

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用	1,244	2,944
(1) 勤務費用 (百万円)	2,118	2,091
(2) 利息費用 (百万円)	1,231	1,252
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	2,385	1,992
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	902	903
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,182	2,497

(注) 勤務費用は従業員拠出額および出向先負担額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	12年 (株式会社キューソー流通システムのみ10年～13年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,658 百万円	1,647 百万円
売上割戻引当金	357 百万円	434 百万円
賞与引当金	383 百万円	265 百万円
未払社会保険料	194 百万円	316 百万円
未払事業税	138 百万円	448 百万円
役員退職慰労引当金	252 百万円	- 百万円
退職給付引当金	855 百万円	1,033 百万円
退職給付信託	1,442 百万円	1,442 百万円
貸倒引当金	134 百万円	125 百万円
ゴルフ会員権評価損	203 百万円	213 百万円
繰越欠損金	1,189 百万円	1,102 百万円
その他	1,056 百万円	2,179 百万円
繰延税金資産小計	7,867 百万円	9,208 百万円
評価性引当額	1,750 百万円	1,992 百万円
繰延税金資産合計	6,117 百万円	7,215 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	7,362 百万円	7,666 百万円
固定資産評価差額	965 百万円	965 百万円
買換資産圧縮積立金	1,579 百万円	1,546 百万円
その他有価証券評価差額金	853 百万円	832 百万円
その他	708 百万円	767 百万円
繰延税金負債合計	11,469 百万円	11,779 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,351 百万円	4,563 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,595 百万円	2,141 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	596 百万円	591 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	16 百万円	3 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,527 百万円	7,293 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	1.2 %	
連結子会社の税効果を認識していない繰越欠損金	0.4 %	
永久に損金に算入されない項目	1.2 %	
永久に益金に算入されない項目	0.1 %	
住民税均等割	1.3 %	
税額控除	2.1 %	
過年度法人税等	1.4 %	
その他	0.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1 %	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	377,909	96,041	473,951	-	473,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	23,653	23,665	(23,665)	-
計	377,922	119,695	497,617	(23,665)	473,951
営業費用	361,916	117,769	479,685	(19,770)	459,915
営業利益	16,005	1,925	17,931	(3,895)	14,036
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	193,296	66,262	259,558	32,233	291,792
減価償却費	10,677	2,608	13,286	121	13,408
資本的支出	9,780	3,151	12,932	158	13,091

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,977百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,489百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キューピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「食品事業」で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加しております。営業費用は「食品事業」で475百万円、「物流事業」で118百万円、「消去又は全社」で25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	360,268	91,970	452,239	-	452,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	21,676	21,690	(21,690)	-
計	360,282	113,647	473,930	(21,690)	452,239
営業費用	340,541	111,401	451,943	(17,435)	434,507
営業利益	19,741	2,245	21,987	(4,255)	17,731
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	178,528	64,387	242,915	32,735	275,650
減価償却費	9,637	3,276	12,913	66	12,980
減損損失	839	142	982	-	982
資本的支出	9,919	1,951	11,870	64	11,935

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜等
物流事業	運送・倉庫業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,343百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,488百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

会計処理の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で81百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「食品事業」で176百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、減価償却費は「食品事業」で583百万円減少し、「物流事業」で8百万円増加しております。また「食品事業」で営業費用が583百万円減少し、営業利益が同額増加し、「物流事業」で営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示していません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島董商店 (注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	役員 4人	商品の仕入等	商品の仕入 製商品の販売 経費	21,744 180 424	支払手形及び買掛金 受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	152 47 55 24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱董花 (注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	役員 1人	事務所の賃借	賃借料等	488	投資その他の資産(その他) 未払金 固定負債(その他)	408 4 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キユーピー (注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	役員 2人 従業員 1人	製商品の販売および経費取引	製商品の販売 経費	1,025 6	受取手形及び売掛金 流動資産(その他) 未払金	185 5 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキユーピー (注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	従業員 1人	経費取引および製商品の販売	経費 製商品の販売	7,966 59	流動資産(その他) 未払金 受取手形及び売掛金	2 1,604 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	役員 1人	製商品の販売、原料の仕入および経費取引	製商品の販売 原料の仕入 経費	135 2 2	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金 未払金	27 0 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	役員 2人	計算事務の委託他	経費	2,216	未払金 固定負債(その他)	172 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ユー商会 (注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	なし	事務所の賃借および経費取引	賃借料等 経費	99 134	投資その他の資産(その他) 未払金	108 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ティーアンドエー (注8)	東京都渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	役員 1人	寮の賃借	福利厚生費	65	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱中島葎商店 (注3)	東京都 渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	973	支払手形及び買掛金	80
							製商品の販売	154	受取手形及び売掛金	30
							経費	845	流動資産(その他)	25
							雑収入	30	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱葎花 (注4)	東京都 渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	483	投資その他の資産(その他)	408
									未払金	4
									流動負債(その他)	0
									固定負債(その他)	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・キューピー (注5)	東京都 渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	1,039	受取手形及び売掛金	164
							経費	12	流動資産(その他)	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・アドキュービー (注4)	東京都 渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費	7,531	流動資産(その他)	2
							製商品の販売	78	未払金	1,519
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ミナト商会 (注4)	東京都 港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	131	受取手形及び売掛金	18
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱トウ・ソリューションズ (注6)	東京都 新宿区	90	コンピューターシステムの企画、 開発、販売、保守および 運用支援	直接 20.0%	計理事務の委託他 役員の兼任	経費	1,885	未払金	155
									流動負債(その他)	1
								固定負債(その他)	2	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会 (注7)	東京都 渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借 および経費取引	賃借料等	70	投資その他の資産(その他)	108
							経費	143	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ティーアンドエー (注8)	東京都 渋谷区	100	不動産賃貸業	(直接 1.3%)	寮の賃借 役員の兼任	福利厚生費	54	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の89.5%を直接保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)中島董商店(注3)	東京都渋谷区	50	各種加工食品の販売	直接 11.6% (直接 17.4% 間接 3.2%)	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	445	支払手形及び買掛金	61
							製商品の販売	75	受取手形及び売掛金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)董花(注4)	東京都渋谷区	1,800	不動産賃貸業・リース業	(直接 3.2%)	事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等	2,157	流動資産(その他)	53
							リース資産購入	268	投資その他の資産(その他)	616
							製商品の販売	205	流動負債(その他)	42
								固定負債(その他)	215	
								受取手形及び売掛金	16	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・キュービー(注5)	東京都渋谷区	10	通信販売業	直接 40.0%	製商品の販売 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	24	受取手形及び売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・アドキキュービー(注4)	東京都渋谷区	4	サービス業	なし	経費取引および製商品の販売 役員の兼任	経費 製商品の販売	108 10	未払金 受取手形及び売掛金	4 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ミナト商会(注4)	東京都港区	10	酒類・食品卸売業	なし	製商品の販売、原料の仕入 および経費取引 役員の兼任	製商品の販売	171	受取手形及び売掛金	15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)トウ・ソリューションズ(注6)	東京都新宿区	90	コンピューターシステムの企画、開発、販売、保守および運用支援	直接 20.0%	計算事務の委託他 役員の兼任	経費	738	未払金	86
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユー商会(注7)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業	なし	事務所の賃借 および経費取引	経費	59	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ワイエムオートワークス(注8)	東京都稲城市	20	車両整備業	なし	経費取引	経費	643	未払金 支払手形及び買掛金	52 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)J・Cエステート(注9)	東京都稲城市	3	不動産賃貸業	なし	駐車場の賃借	賃借料	35	流動資産(その他)	1
									投資その他の資産(その他)	1

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)清商事(注9)	東京都稲城市	10	損害保険代理業	なし	駐車場の賃借	賃借料	15	流動資産(その他)	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 全ての取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 上記の表における取引金額等の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注3) 当社常務取締役中島周およびその近親者、ならびにこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の82.9%を直接保有しております。
- (注4) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注5) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の60.0%を直接保有しております。
- (注6) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の80.0%を直接保有しております。
- (注7) 当社常務取締役中島周およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注8) 連結子会社取締役山本純一の近親者およびこれらの者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100.0%を直接保有しております。
- (注9) 連結子会社取締役山本純一の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	941.79	978.33
1株当たり当期純利益(円)	50.77	59.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,721	9,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,721	9,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,089	151,723

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,580	170,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,675	22,391
(うち少数株主持分)	(20,675)	(22,391)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,905	148,412
期末の普通株式の数(千株)	151,738	151,699

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第1回無担保社債	平成17年11月4日	10,000 (10,000)	-	年0.82%	なし	平成21年11月4日
* 2	第1回適格機関投資家 譲渡限定私募債	平成18年3月13日	500	500	TIBOR 6ヶ月 +0.15%	なし	平成25年3月13日
	合計		10,500 (10,000)	500			

(注) *1: 当社 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

*2: 国内子会社㈱エスワイプロモーションの発行しているものであります。

連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,268	10,250	0.827%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,799	1,286	1.430%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	186	2.890%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,977	12,744	1.148%	平成22年12月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	619	2.790%	平成23年1月～ 平成29年5月
其他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	64	7	1.800%	平成23年10月
合計	30,109	25,095	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当連結会計年度末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,197	881	658	7
リース債務	38	15	18	288
長期未払金	3	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(百万円)	108,954	116,999	113,241	113,044
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,481	5,004	6,198	2,911
四半期純利益金額 (百万円)	1,419	2,633	3,415	1,567
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.36	17.36	22.51	10.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,224	17,889
受取手形	2 576	552
売掛金	1 40,717	1 35,516
有価証券	5,000	5,000
商品	2,735	-
製品	3,915	-
商品及び製品	-	4,898
原材料	2,401	-
仕掛品	70	64
貯蔵品	242	-
原材料及び貯蔵品	-	1,861
前渡金	7	203
前払費用	71	25
繰延税金資産	698	1,234
従業員に対する短期貸付金	50	42
関係会社短期貸付金	15,413	11,218
未収入金	1 1,303	1 459
その他	1 1,718	1 1,638
貸倒引当金	1,784	1,673
流動資産合計	92,365	78,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,803	62,753
減価償却累計額	36,112	37,826
建物（純額）	25,690	24,927
構築物	7,041	7,278
減価償却累計額	5,188	5,423
構築物（純額）	1,853	1,854
機械及び装置	73,973	74,934
減価償却累計額	60,370	62,526
機械及び装置（純額）	13,603	12,407
車両運搬具	57	53
減価償却累計額	49	49
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	4,040	4,126
減価償却累計額	3,464	3,534
工具、器具及び備品（純額）	575	591
土地	17,301	17,301

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
リース資産	-	103
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	91
建設仮勘定	2,235	1,388
有形固定資産合計	61,268	58,567
無形固定資産		
特許権	13	11
借地権	69	69
ソフトウェア	987	1,023
電話加入権他	100	-
その他	-	99
無形固定資産合計	1,170	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	11,290	13,294
関係会社株式	19,244	18,982
出資金	10	10
関係会社出資金	1,720	1,720
従業員に対する長期貸付金	63	48
関係会社長期貸付金	-	530
前払年金費用	13,768	14,390
長期前払費用	359	368
差入保証金	1,480	1,474
その他	1,872	1,971
貸倒引当金	65	617
投資その他の資産合計	49,745	52,173
固定資産合計	112,184	111,943
資産合計	204,549	190,876
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 28,002	1 20,606
短期借入金	1 11,430	1 9,812
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	19
未払金	1 9,945	1 8,257
未払費用	3,708	4,500
未払法人税等	18	3,860
前受金	0	3
預り金	155	166
売上割戻引当金	692	1,067
賞与引当金	315	173

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
役員賞与引当金	37	66
その他	59	48
流動負債合計	64,366	48,583
固定負債		
長期借入金	10,520	10,256
リース債務	-	78
繰延税金負債	6,176	5,982
預り保証金	1 4,799	1 4,474
その他	566	528
固定負債合計	22,063	21,320
負債合計	86,429	69,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金	29,418	29,418
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	20
買換資産圧縮積立金	2,300	2,253
別途積立金	58,400	59,600
繰越利益剰余金	3,576	5,397
利益剰余金合計	67,412	70,386
自己株式	3,791	3,830
株主資本合計	117,158	120,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	937
繰延ヘッジ損益	57	58
評価・換算差額等合計	961	878
純資産合計	118,120	120,971
負債純資産合計	204,549	190,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	235,383	226,336
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,463	6,651
当期製品製造原価	85,228	80,811
当期商品仕入高	<u>2 83,633</u>	<u>2 74,019</u>
合計	175,325	161,482
商品及び製品期末たな卸高	6,651	<u>3 4,898</u>
他勘定振替高	<u>1 1,069</u>	<u>1 643</u>
売上原価合計	167,604	155,940
売上総利益	67,779	70,396
販売費及び一般管理費	<u>4, 5 62,355</u>	<u>4, 5 61,422</u>
営業利益	5,424	8,974
営業外収益		
受取利息	<u>2 337</u>	<u>2 236</u>
有価証券利息	75	102
受取配当金	<u>2 1,024</u>	<u>2 1,085</u>
その他	<u>2 329</u>	<u>2 326</u>
営業外収益合計	1,766	1,751
営業外費用		
支払利息	316	283
社債利息	82	76
たな卸資産廃棄損	108	-
その他	197	127
営業外費用合計	704	487
経常利益	6,485	10,237
特別利益		
固定資産売却益	<u>6 206</u>	-
関係会社株式売却益	64	-
貸倒引当金戻入額	-	28
その他	50	2
特別利益合計	321	31
特別損失		
固定資産除却損	<u>7 655</u>	<u>7 315</u>
投資有価証券評価損	355	-
貸倒引当金繰入額	240	22
基幹システム移設費用	<u>8 260</u>	-
減損損失	-	<u>9 839</u>
関係会社株式評価損	-	413
その他	101	8
特別損失合計	1,612	1,599

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
税引前当期純利益	5,193	8,669
法人税、住民税及び事業税	417	4,042
法人税等調整額	1,216	698
法人税等合計	1,633	3,343
当期純利益	3,560	5,326

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	62,945	73.9	58,605	72.5
労務費		7,355	8.6	7,902	9.8
経費	2	14,943	17.5	14,296	17.7
当期総製造費用		85,243	100.0	80,804	100.0
期首仕掛品たな卸高		55		70	
合計		85,299		80,875	
期末仕掛品たな卸高		70		64	
当期製品製造原価		85,228		80,811	

<注記> 前事業年度	<注記> 当事業年度
<p>1. 原価計算の方法 全工場統一の組別総合標準原価計算の方法によっております。 製品規格別に標準使用数、予定払出単価、標準労務費、標準経費負担額を計算し、各製品に配賦して製品原価を算定しております。 なお、当期は比較的多額(総製造費用の1%超)の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>2. 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、96百万円であり、退職給付引当金繰入額は、42百万円であります。</p> <p>3. 2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 減価償却費 4,988百万円 租税公課 412百万円 保管運搬費 1,330百万円 業務委託料 3,014百万円</p>	<p>1. 原価計算の方法 前期に同じであります。</p> <p>2. 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、51百万円であり、退職給付引当金繰入額は、348百万円であります。</p> <p>3. 2 経費の主な内訳は、下記のとおりです。 減価償却費 4,476百万円 (リース資産の減価償却費を含む) 租税公課 413百万円 保管運搬費 1,415百万円 業務委託料 2,895百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,104	24,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,104	24,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,418	29,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,418	29,418
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	29,432	29,432
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,432	29,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	6
特別償却準備金の取崩	11	6
当期変動額合計	6	0
当期末残高	20	20
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,257	2,300
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	97	-

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
買換資産圧縮積立金の取崩	54	47
当期変動額合計	43	47
当期末残高	2,300	2,253
別途積立金		
前期末残高	57,300	58,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,200
当期変動額合計	1,100	1,200
当期末残高	58,400	59,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,285	3,576
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	6
特別償却準備金の取崩	11	6
買換資産圧縮積立金の積立	97	-
買換資産圧縮積立金の取崩	54	47
別途積立金の積立	1,100	1,200
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	3,560	5,326
当期変動額合計	290	1,820
当期末残高	3,576	5,397
利益剰余金合計		
前期末残高	65,985	67,412
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	3,560	5,326
当期変動額合計	1,427	2,973
当期末残高	67,412	70,386
自己株式		
前期末残高	2,642	3,791
当期変動額		
自己株式の取得	1,148	39
当期変動額合計	1,148	39
当期末残高	3,791	3,830

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	116,879	117,158
当期変動額		
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	3,560	5,326
自己株式の取得	1,148	39
当期変動額合計	279	2,934
当期末残高	117,158	120,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,019	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,000	82
当期変動額合計	2,000	82
当期末残高	1,019	937
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	57	58
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,991	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	82
当期変動額合計	2,029	82
当期末残高	961	878
純資産合計		
前期末残高	119,870	118,120
当期変動額		
剰余金の配当	2,132	2,352
当期純利益	3,560	5,326
自己株式の取得	1,148	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	82
当期変動額合計	1,749	2,851
当期末残高	118,120	120,971

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。	(1) 前期と同じであります。 (2) 前期と同じであります。 (3) 前期と同じであります。
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。	前期と同じであります。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(評価基準) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は原価法によっております。 (評価方法) 商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は月別移動平均法によっております。	(評価基準) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (評価方法) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、月別移動平均法によっております。 (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。 また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については「売上原価」に計上区分を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が132百万円減少しておりますが、経常利益、税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産は、下記の資産を除き、定率法によっております。</p> <p>建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ393百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産は、定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>下記の資産を除き、定率法によっております。</p> <p>建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置等の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ380百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(3) 長期前払費用は、定額法によっております。	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 前期と同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し会社の基準（売上高に対する割戻支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 前期に同じであります。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 前期に同じであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 前期に同じであります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 前期に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>各期の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生事業年度から処理しております。</p> <p>また、各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から処理しております。</p> <p>なお、当事業年度は前払年金費用として計上しております。</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付企業年金制度(基金型および規約型)を採用しております。</p> <p>(6) 役員退任慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上してまいりましたが、平成19年11月20日開催の取締役会において、平成20年2月22日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退任慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成20年2月22日開催の定時株主総会において、取締役および監査役の退任時に、退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退任慰労金を支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額の当事業年度末残高446百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>前期に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を、採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ ヘッジ対象...外貨建仕入取引および借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前期に同じであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前期に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じであります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 未払消費税等は未払金に含めております。	前期に同じであります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は15百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は27百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度末において「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度末に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,327百万円、2,571百万円、1,642百万円、219百万円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度末において「電話加入権他」と表示していたものは、当事業年度末から無形固定資産の、「その他」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は27百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 5,893百万円 未収入金 826百万円 その他(流動資産) 1,468百万円 買掛金 11,618百万円 短期借入金 5,066百万円 未払金 1,797百万円 預り保証金 4,308百万円			1. 1. 関係会社に対する債権および債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 4,008百万円 未収入金 394百万円 その他(流動資産) 1,436百万円 買掛金 10,084百万円 短期借入金 6,448百万円 未払金 1,259百万円 預り保証金 3,913百万円		
2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。			2. 偶発債務 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	403	銀行借入他	従業員	411	銀行借入他
光和デリカ(株)	24	銀行借入	光和デリカ(株)	16	銀行借入
(株)ポテトデリカ	7	銀行借入	(株)ポテトデリカ	1	銀行借入
(株)菜華	50	銀行の関税保証に対する保証	(株)菜華	20	銀行の関税保証に対する保証
HENNINGSEN FOODS, INC.	1,093	銀行借入	HENNINGSEN FOODS, INC.	646	銀行借入
KIFUKI U.S.A. CO., INC.	171	銀行借入	KIFUKI U.S.A. CO., INC.	121	銀行借入
THAI Q.P.CO., LTD.	2	銀行借入	THAI Q.P.CO., LTD.	5	銀行借入
KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	200	銀行借入	KEWPIE(THAILAND) CO., LTD.	258	銀行借入
杭州丘比食品有限公司	245	銀行借入他	杭州丘比食品有限公司	102	銀行借入他
計	2,198		計	1,582	
3. (追加情報) 2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円			3.		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																																																																																		
<p>1 . 1 . 他勘定振替高は、見本品、贈答用等の経費使用分および製品の原材料として使用したものの合計額であります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">80,615百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 4 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">11,682百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,989百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,359百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 5 . 研究開発費の総額は2,584百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>6 . 6 . 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>7 . 7 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655百万円</td> </tr> </table> <p>8 . 8 . 基幹システム移設費用の内訳は、地震災害に対する防災対策としての情報機器関連設備の移設費用であります。</p>	商品及び原材料仕入高	80,615百万円	営業外収益		受取利息	256百万円	受取配当金	784百万円	その他	175百万円	計	1,215百万円	運送費及び保管料	11,682百万円	広告宣伝費	7,989百万円	販売促進費	18,359百万円	研究開発費	2,584百万円	給料手当	8,553百万円	減価償却費	824百万円	賞与引当金繰入額	219百万円	退職給付引当金繰入額	108百万円	役員退任慰労引当金繰入額	26百万円	機械及び装置	0百万円	土地	206百万円	計	206百万円	建物	301百万円	機械及び装置	325百万円	構築物他	28百万円	計	655百万円	<p>1 . 1 . 前期に同じであります。</p> <p>2 . 2 . 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">71,639百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103百万円</td> </tr> </table> <p>3 . 3 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p> <p>4 . 4 . 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費76%、一般管理費24%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,840百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,463百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,711百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,948百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 5 . 研究開発費の総額は2,585百万円であり、すべて一般管理費に含めております。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 7 . 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>8 .</p>	商品及び原材料仕入高	71,639百万円	営業外収益		受取利息	164百万円	受取配当金	844百万円	その他	95百万円	計	1,103百万円	運送費及び保管料	10,840百万円	広告宣伝費	7,463百万円	販売促進費	16,711百万円	研究開発費	2,585百万円	給料手当	8,948百万円	減価償却費	813百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	退職給付引当金繰入額	922百万円	貸倒引当金繰入額	577百万円	建物	143百万円	機械及び装置	156百万円	構築物他	15百万円	計	315百万円
商品及び原材料仕入高	80,615百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取利息	256百万円																																																																																		
受取配当金	784百万円																																																																																		
その他	175百万円																																																																																		
計	1,215百万円																																																																																		
運送費及び保管料	11,682百万円																																																																																		
広告宣伝費	7,989百万円																																																																																		
販売促進費	18,359百万円																																																																																		
研究開発費	2,584百万円																																																																																		
給料手当	8,553百万円																																																																																		
減価償却費	824百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	219百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	108百万円																																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																																		
土地	206百万円																																																																																		
計	206百万円																																																																																		
建物	301百万円																																																																																		
機械及び装置	325百万円																																																																																		
構築物他	28百万円																																																																																		
計	655百万円																																																																																		
商品及び原材料仕入高	71,639百万円																																																																																		
営業外収益																																																																																			
受取利息	164百万円																																																																																		
受取配当金	844百万円																																																																																		
その他	95百万円																																																																																		
計	1,103百万円																																																																																		
運送費及び保管料	10,840百万円																																																																																		
広告宣伝費	7,463百万円																																																																																		
販売促進費	16,711百万円																																																																																		
研究開発費	2,585百万円																																																																																		
給料手当	8,948百万円																																																																																		
減価償却費	813百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	122百万円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	922百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	577百万円																																																																																		
建物	143百万円																																																																																		
機械及び装置	156百万円																																																																																		
構築物他	15百万円																																																																																		
計	315百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
9 .	9 . 9 . 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="900 286 1369 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>工場</td> <td>建物 構築物</td> <td>810 28</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は当事業年度において、関東地区の将来にわたる効率的な生産体制を構築するため、生産拠点の再編計画を決定しました。この再編計画において、当社の仙川工場は生産機能を周辺工場に移設・集約し、平成23年3月を目処に生産を終了する予定となりました。</p> <p>これに伴い、収益性が当初の予想より低下した当該工場の建物および構築物について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失839百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都	工場	建物 構築物	810 28
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都	工場	建物 構築物	810 28						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	2,627,519株	前事業年度末株式数	3,677,018株
当事業年度増加株式数	1,049,499株	当事業年度増加株式数	38,617株
当事業年度減少株式数	-	当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	3,677,018株	当事業年度末株式数	3,715,635株
(注) 当事業年度増加株式数は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得した1,042,100株および単元未満株式の取得による7,399株であります。		(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	244	52	191	機械及び装置	244	91	152
車両運搬具	594	285	309	車両運搬具	584	283	301
工具器具及び備品	893	471	421	工具器具及び備品	564	340	223
ソフトウェア	38	24	13	ソフトウェア	34	27	6
合計	1,770	834	935	合計	1,427	744	683
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			412百万円	1年内			329百万円
1年超			537百万円	1年超			377百万円
合計			949百万円	合計			706百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			551百万円	支払リース料			469百万円
減価償却費相当額			525百万円	減価償却費相当額			444百万円
支払利息相当額			26百万円	支払利息相当額			24百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				前期と同じであります。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				前期と同じであります。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				前期と同じであります。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,472	4,839	1,367	3,472	5,233	1,761
関連会社株式	290	1,442	1,152	290	1,452	1,162
合計	3,763	6,282	2,519	3,763	6,686	2,923

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	281百万円	434百万円
賞与引当金	128百万円	70百万円
未払事業税	7百万円	339百万円
未払社会保険料	102百万円	177百万円
その他	845百万円	879百万円
繰延税金資産(流動)小計	1,365百万円	1,901百万円
評価性引当額	666百万円	667百万円
繰延税金資産(流動)合計	698百万円	1,234百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付信託	1,442百万円	1,442百万円
長期未払金	181百万円	164百万円
ゴルフ会員権評価損	98百万円	109百万円
その他	325百万円	1,093百万円
繰延税金資産(固定)小計	2,048百万円	2,809百万円
評価性引当額	332百万円	709百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,715百万円	2,099百万円
繰延税金資産合計	2,414百万円	3,334百万円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	5,603百万円	5,856百万円
買換資産圧縮積立金	1,579百万円	1,546百万円
特別償却準備金	13百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	695百万円	664百万円
繰延税金負債(固定)計	7,892百万円	8,082百万円
繰延税金負債合計	7,892百万円	8,082百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,478百万円	4,747百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.9%	4.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%	4.3%
住民税均等割	1.5%	0.9%
過年度税金等	4.7%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	38.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	778.20	797.18
1株当たり当期純利益(円)	23.40	35.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,560	5,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,560	5,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	152,139	151,773

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
該当事項ありません。	前期に同じであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		加藤産業(株)	840,300	1,438
キリンホールディングス(株)	814,000	1,149		
(株)ニチレイ	3,109,000	1,004		
SAHA PATHANAPIBUL PUBLIC CO., LTD.	16,072,583	818		
キッコーマン(株)	374,000	375		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,483	320		
小野薬品工業(株)	77,000	304		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,807,200	292		
(株)吉野家ホールディングス	2,849	289		
(株)いなげや	296,244	279		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,300	274		
(株)セブン&アイ・ホールディングス 他124銘柄	4,941,525	3,718		
計		29,016,485	10,264	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほ銀行 期限前償還条項付劣後債	1,000	1,000
	(株)三井住友銀行 劣後特約付債	1,000	1,000	
小計		2,000	2,000	
	その他有価証券	みずほ信託銀行(株) 永久劣後債	1,000	1,029
小計		1,000	1,029	
計		3,000	3,029	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,803	2,250	1,300 (810)	62,753	37,826	2,028	24,927
構築物	7,041	282	45 (28)	7,278	5,423	250	1,854
機械及び装置	73,973	2,484	1,523	74,934	62,526	3,539	12,407
車両運搬具	57	1	5	53	49	5	4
工具、器具及び備品	4,040	302	216	4,126	3,534	278	591
土地	17,301	-	-	17,301	-	-	17,301
リース資産	-	103	-	103	11	11	91
建設仮勘定	2,235	2,812	3,659	1,388	-	-	1,388
有形固定資産計	166,453	8,238	6,751 (839)	167,939	109,372	6,114	58,567
無形固定資産							
特許権	-	-	-	22	11	2	11
借地権	-	-	-	69	-	-	69
ソフトウェア	-	-	-	2,461	1,437	410	1,023
その他	-	-	-	106	7	1	99
無形固定資産計	-	-	-	2,658	1,455	414	1,203
長期前払費用	5,345	343	40	5,648	5,279	299	368
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期における資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	1,645	本社賃貸設備工事他
	160	伊丹工場製造設備他
	111	中河原工場製造設備他
機械及び装置	903	伊丹工場製造設備他
	419	五霞工場製造設備他
	348	拳母工場製造設備他
建設仮勘定	2,148	本社賃貸設備工事他
	118	伊丹工場製造設備他
	96	拳母工場製造設備他

2. 当期における資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
機械及び装置	539	中河原工場製造設備他
	321	仙川工場製造設備他
	255	五霞工場製造設備他
	106	階上工場製造設備他

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,849	607	129	(注1) 37	2,290
売上割戻引当金	692	1,067	692	-	1,067
賞与引当金	315	173	315	-	173
役員賞与引当金	37	66	37	-	66

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、個別債権分の回収等による取崩30百万円および一般債権分の洗替による取崩6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年11月30日現在における、貸借対照表の主要科目の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	7,878
普通預金	-
通知預金	-
定期預金	10,000
別段預金	3
小計	17,881
合計	17,889

受取手形

(a) 受取先別内訳

取引先	金額(百万円)
ニプロファーマ㈱	206
アイロム製薬㈱	89
森下仁丹㈱	59
東洋カプセル㈱	48
㈱エース・トレーディング	31
その他	117
合計	552

(b) 決済月別内訳

期日	平成21年12月期日	平成22年1月期日	2月期日	3月期日以降	合計
受取手形 (百万円)	173	169	121	88	552

売掛金

(a) 売掛先別内訳

取引先	金額(百万円)
加藤産業㈱	3,512
三菱商事㈱	3,489
伊藤忠商事㈱	3,038
キューピータマゴ㈱	2,625
国分㈱	1,804
その他	21,046
合計	35,516

(b) 売掛金滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 前期末売掛金残高	40,717
B. 当期売上高	237,653
C. 当期末売掛金残高	35,516
D. 当期回収高	242,854
E. 回収率($D \div (A + B) \times 100$)	87.24%
F. 回転率($B \div \{ (A + C) \div 2 \}$)	6.23回
G. 滞留期間($365 \div F$)	58.59日

(注) 売上高などの金額には、消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
缶詰類	965
卵製品他	1,361
小計	2,327
製品	
マヨネーズ・ドレッシング他	1,544
卵製品他	1,027
小計	2,571
合計	4,898

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	
仕掛マヨネーズ他	64
合計	64

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏卵および卵黄	477
食油他	1,164
小計	1,642
貯蔵品	
機械部品	125
販売用消耗品他	94
小計	219
合計	1,861

関係会社短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)菜華	2,610
キューピー醸造(株)	1,710
(株)デイリーメイト	1,104
(株)ポテトデリカ	882
(株)キタカミデリカ	754
その他	4,155
合計	11,218

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KIFUKI U.S.A CO., INC.	9,207
(株)キューソー流通システム	3,472
(株)中島董商店	1,448
キューピー醸造(株)	802
(株)芝製作所	456
その他	3,596
合計	18,982

前払年金費用

項目	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	14,390
合計	14,390

負債の部

流動負債

買掛金

取引先	金額(百万円)
(株)カナエフーズ	2,699
アヲハタ(株)	2,378
(株)カーギルジャパン	1,238
キューピー醸造(株)	1,178
東洋製罐(株)	1,173
その他	11,938
合計	20,606

短期借入金

取引先	金額(百万円)
キューピータマゴ(株)	1,370
(株)三井住友銀行	1,180
三英食品販売(株)	967
(株)みずほコーポレート銀行	850
(株)サラダクラブ	691
その他	4,752
合計	9,812

固定負債
長期借入金

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,170
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
農林中央金庫	86
合計	10,256

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.kewpie.co.jp/company/
株主に対する特典	毎年11月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、 1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年1回)

(注)1. 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買収した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格による1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注)2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第97期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月27日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キューピー株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キューピー株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月27日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月23日

キューピー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキューピー株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キューピー株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。